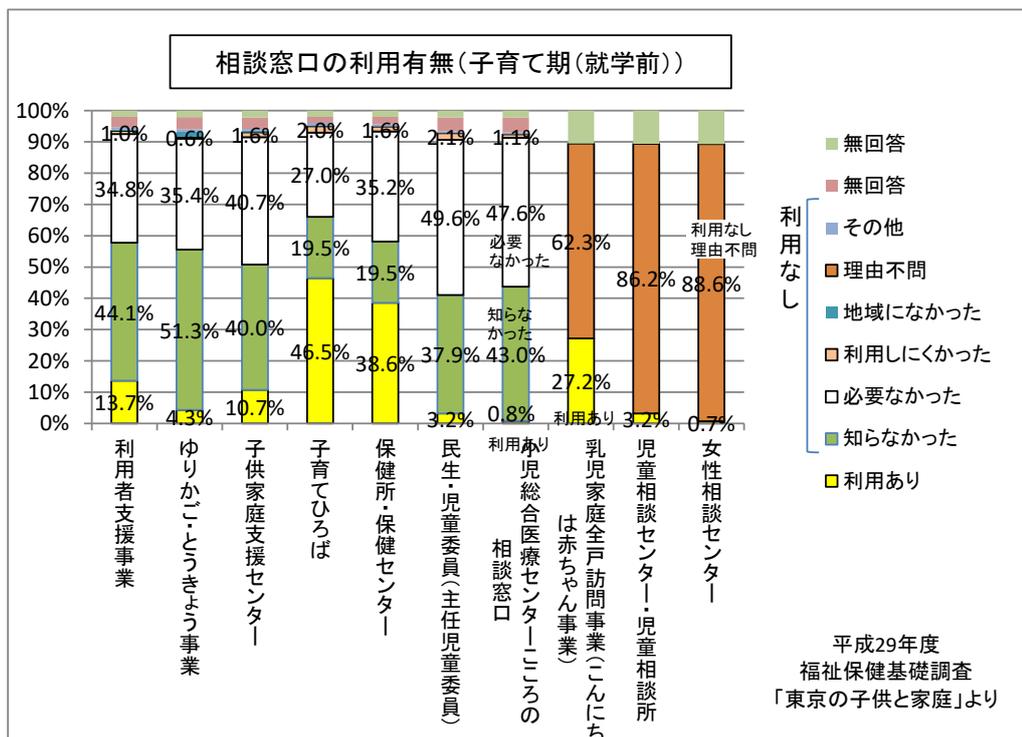
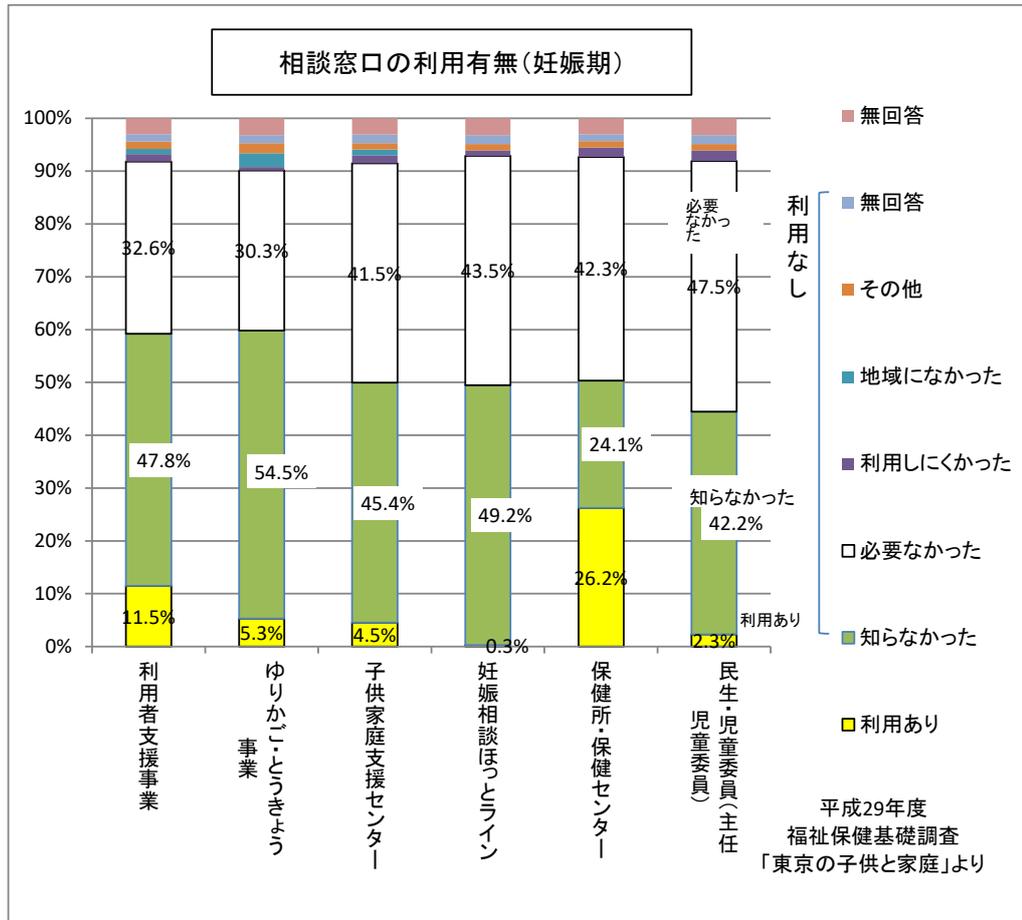
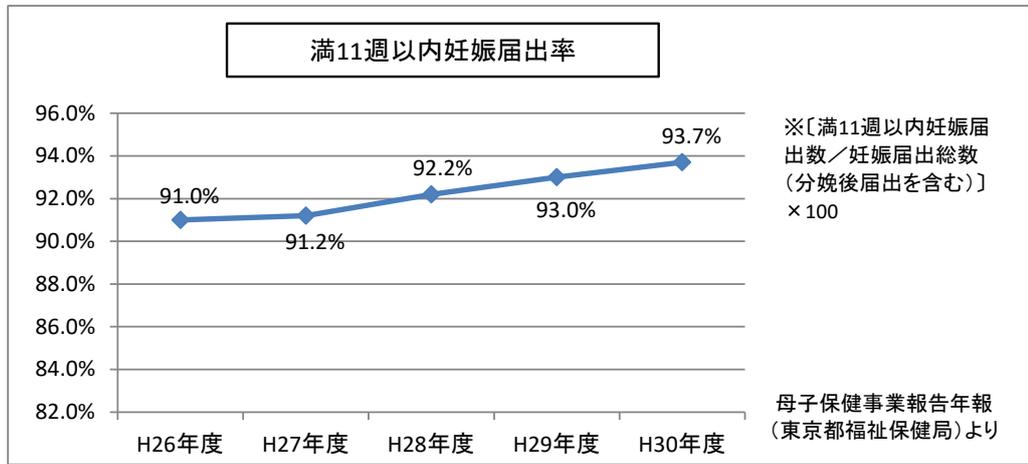


評価指標に係るグラフデータ

○目標1 > (1) > ① > ○妊娠期・子育て期の相談窓口の認知率

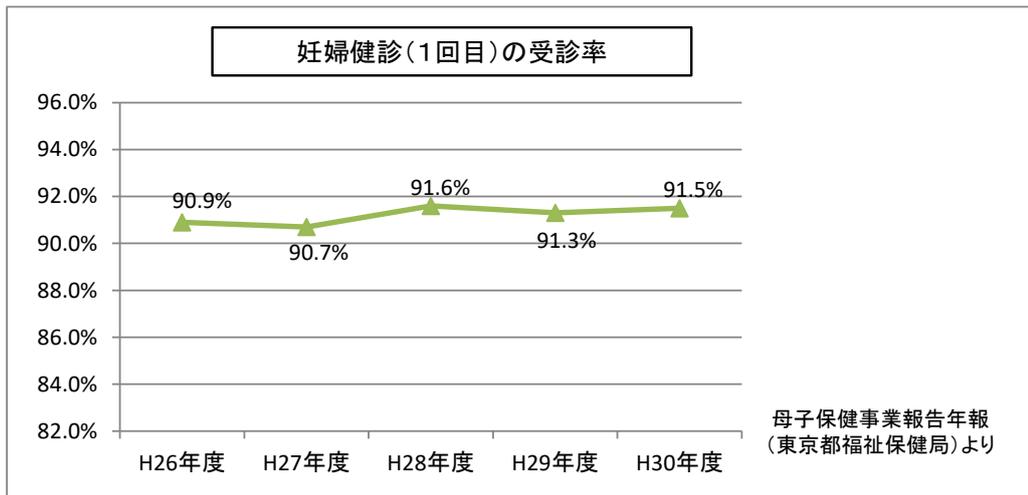


2 ○目標1 > (1) > ② > ○妊娠届出率



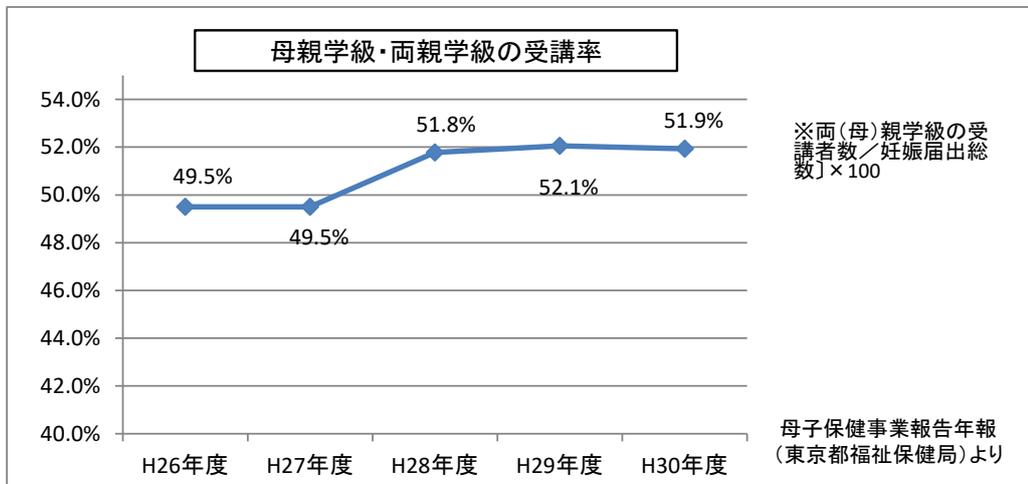
3

○目標1 > (1) > ② > ○妊婦健診の受診率



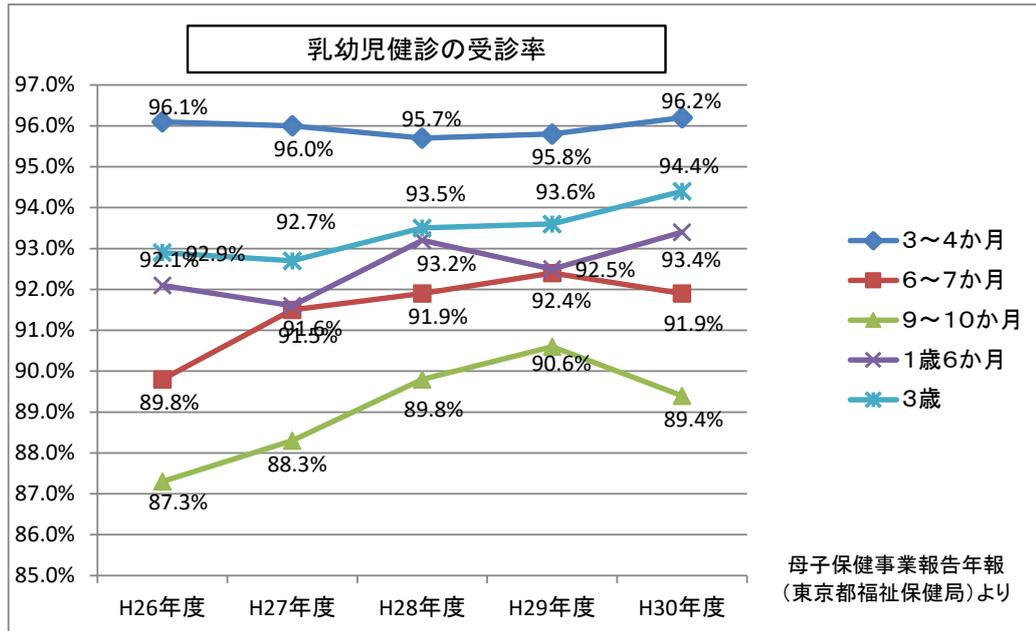
4

○目標1 > (1) > ② > ○母親学級・両親学級の受講率



5

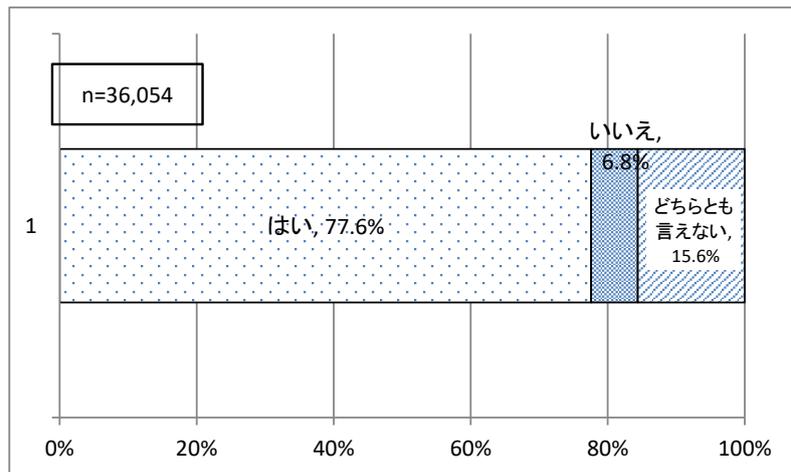
○目標1 > (1) > ② > ○乳児健康診査等の受診率



6

○目標1 > (1) > ③ > ○産後1か月程度の間で指導・ケアが十分であったと感じた人の割合

退院後1か月、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けられたか

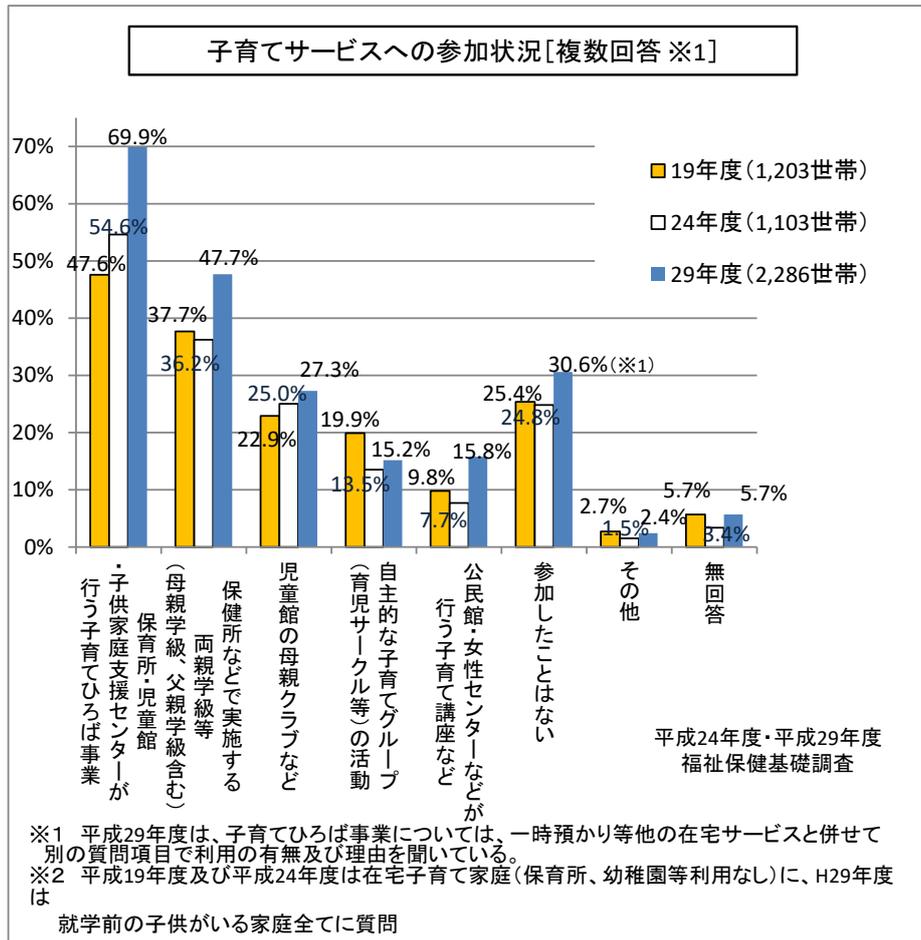


※3～4か月健康診査
受診時アンケート
回答結果(東京都分)

平成28年度 母子保健
事業実施状況(厚生労働
省母子保健課)より

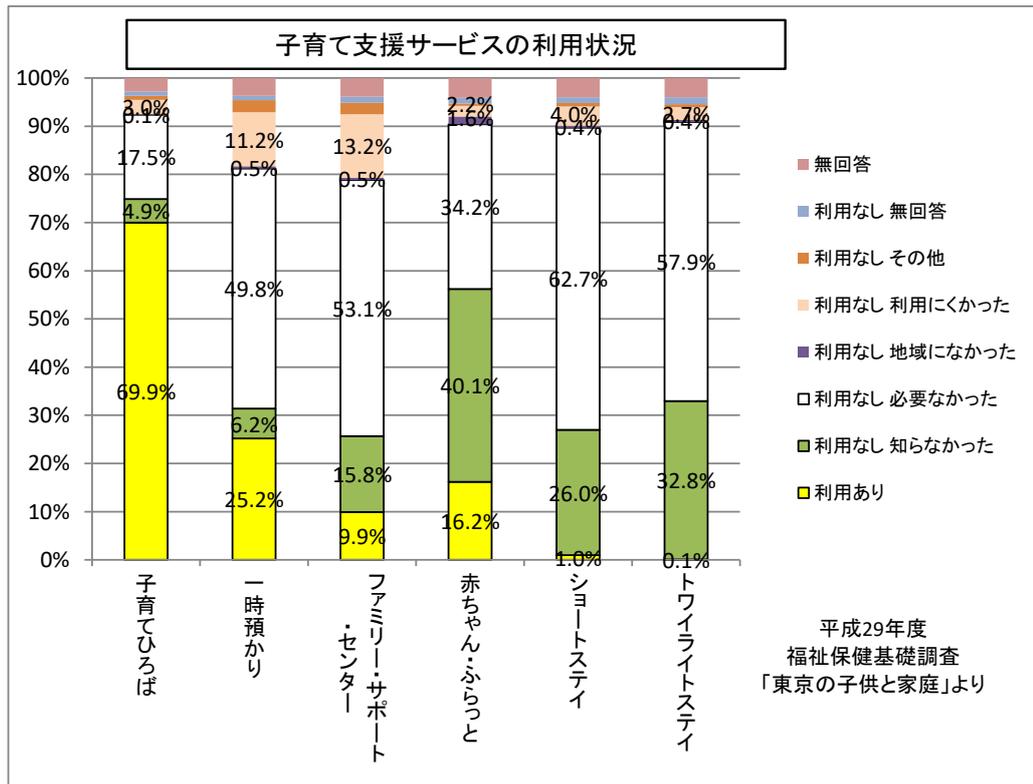
7

○目標1 > (3) > ① > ○子育てひろば事業等へ参加したことがある人の割合

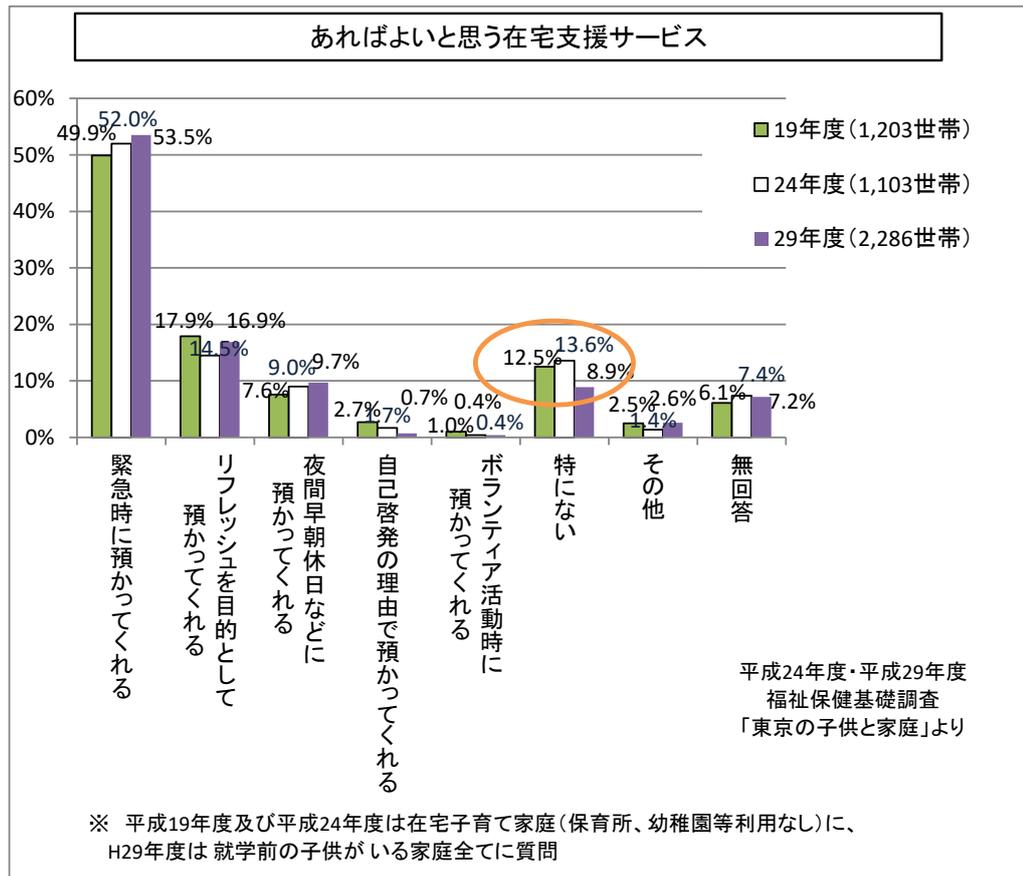


8

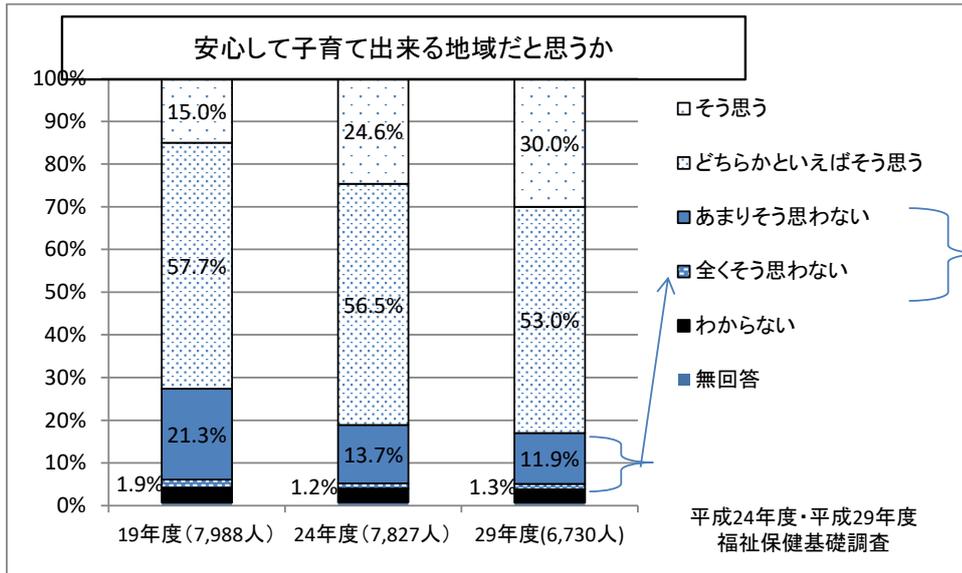
○目標1 > (3) > ① > ○在宅支援サービスの認知度



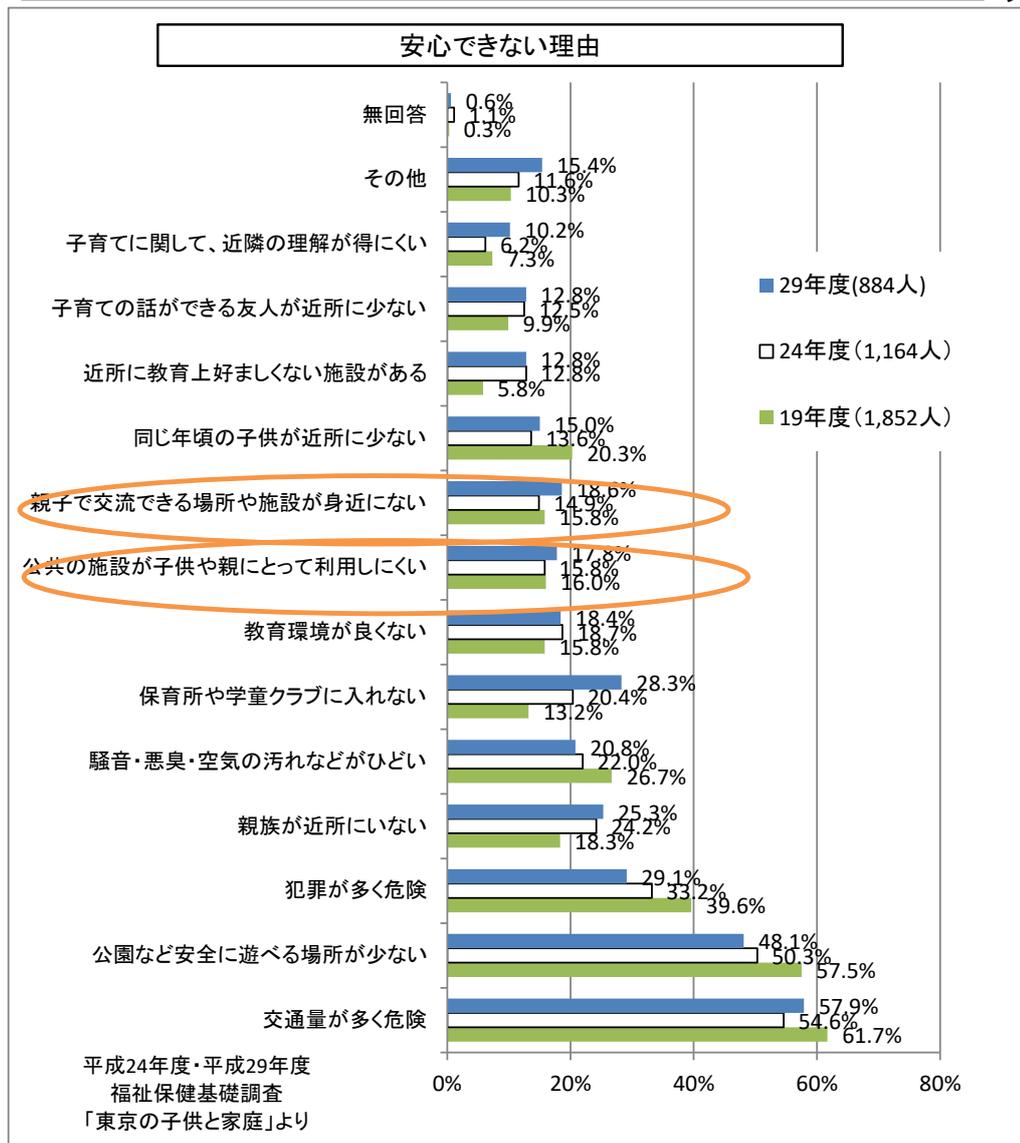
○目標1 > (3) > ① > ○在宅支援サービスのさらなる提供は不要と思う人の割合



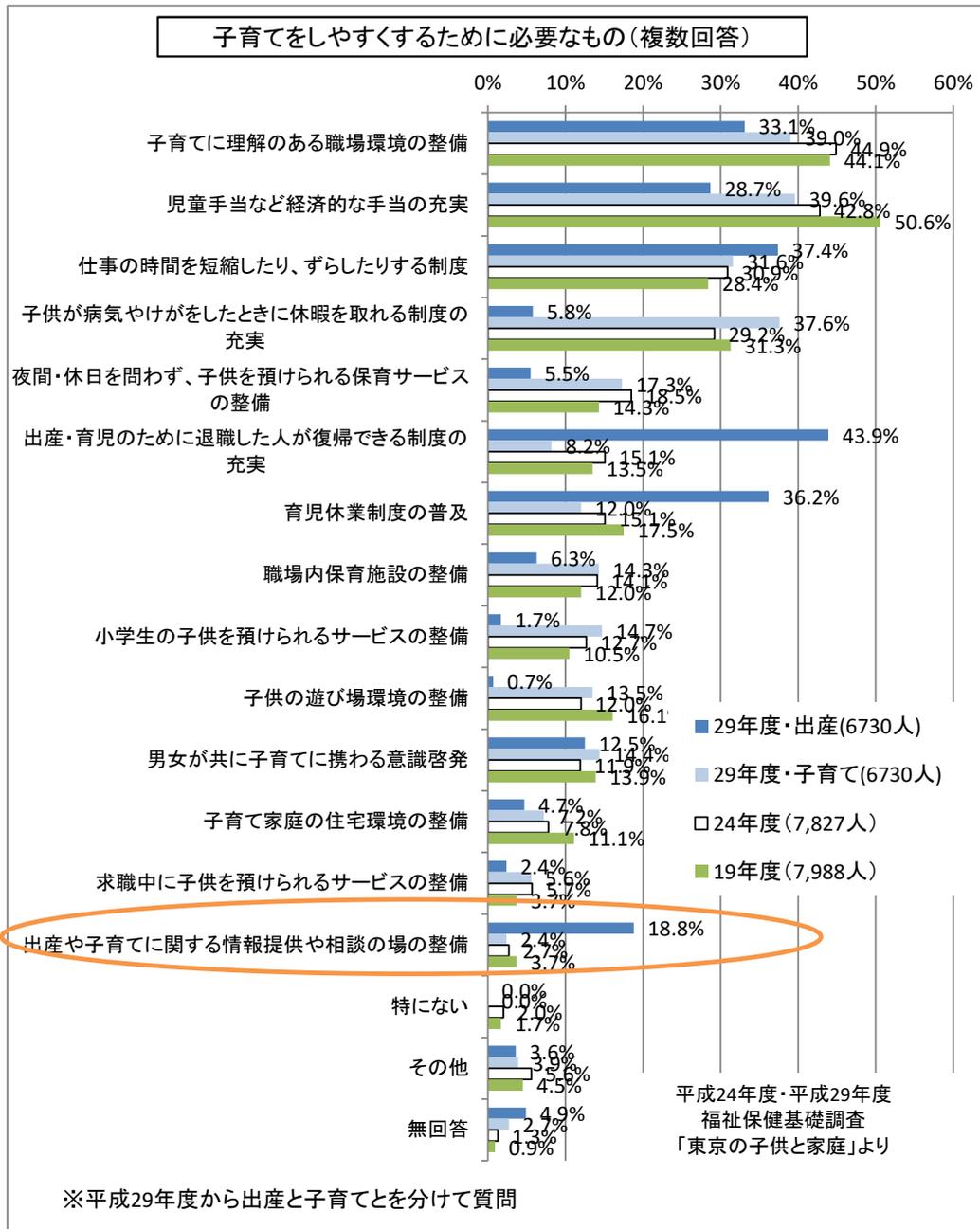
○目標1 > (3) > ① > ○親子で交流できる場所や施設が身近にない、公共の施設が子どもや親にとって利用しにくい、と感じる人の割合



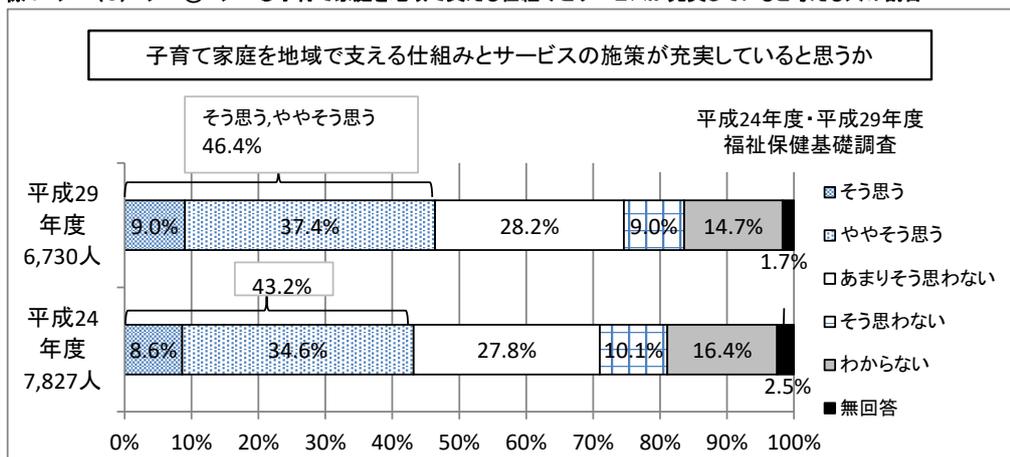
次表



○目標1 > (3) > ② > ○出産や子育てに関する情報提供や相談の場の整備がさらに必要と感じる人の割合

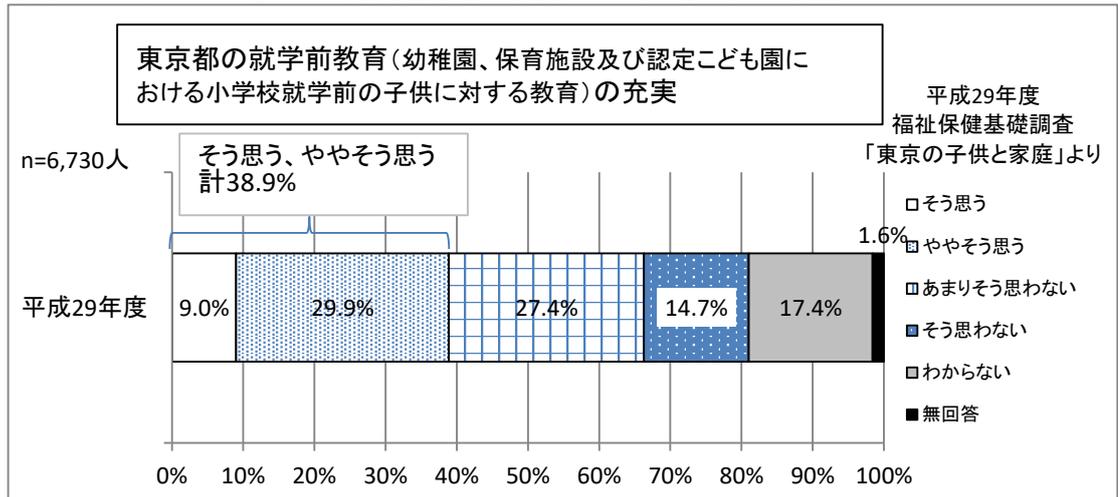


○目標1 > (3) > ② > ○子育て家庭を地域で支える仕組みとサービスの施策が充実していると思うか

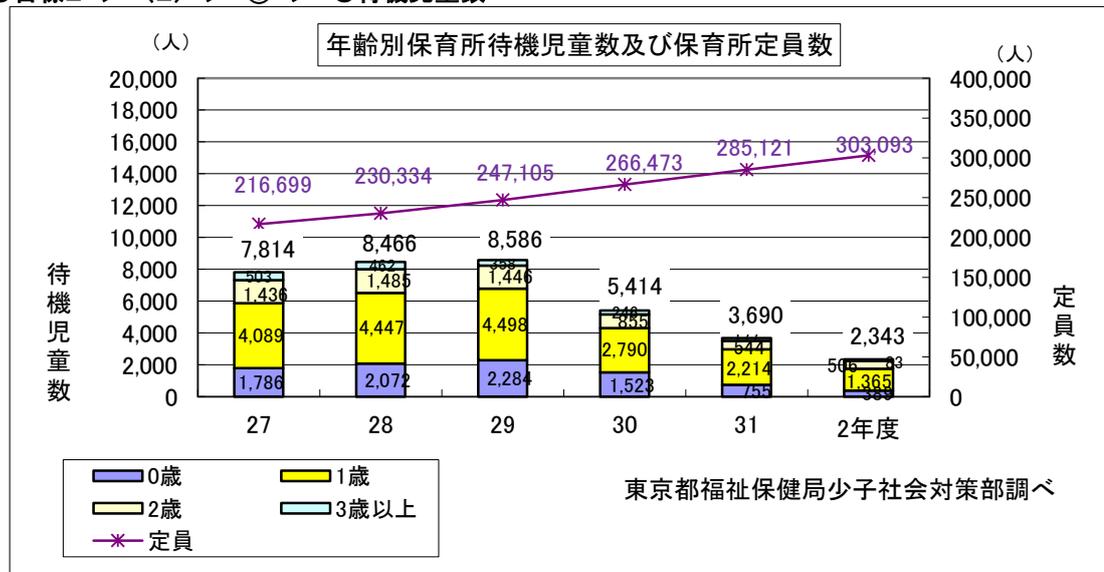


アウトカム
No.
13

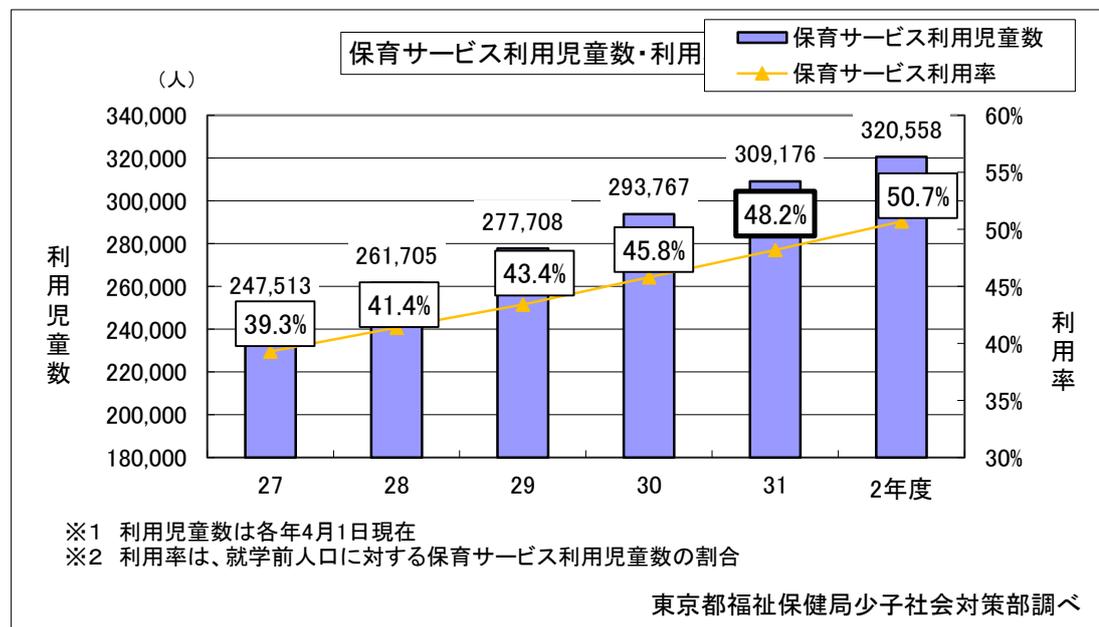
○目標2 > (1) > ① > ○就学前教育が充実していると考える人の割合



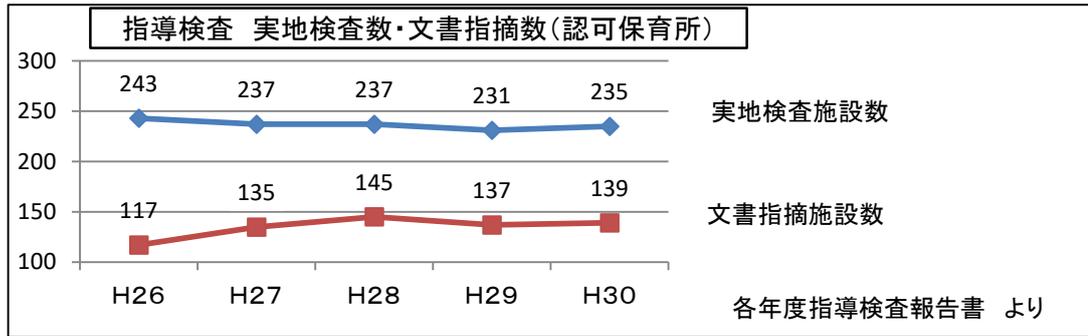
14 ○目標2 > (2) > ① > ○待機児童数



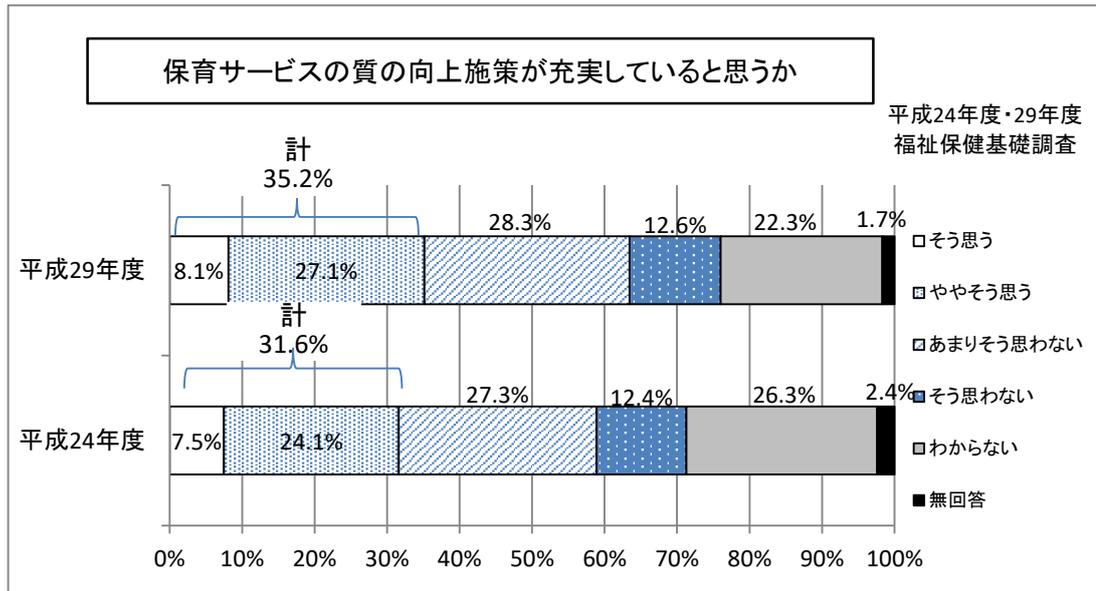
15 ○目標2 > (2) > ① > ○保育サービス利用児童数



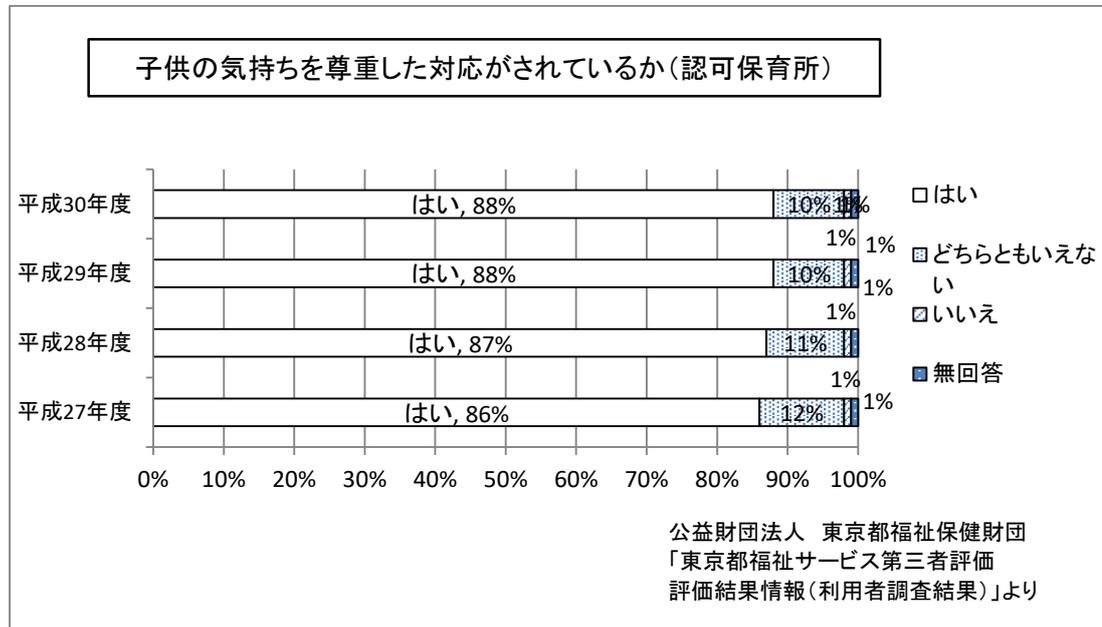
16 ○目標2 > (2) > ② > ○指導監査指摘数



17 ○目標2 > (2) > ② > ○保育サービスの質の向上施策が充実していると思う人の割合



18 ○目標2 > (2) > ② > ○子供の気持ちを尊重した保育サービスがされていると思う人の割合



○目標3 > (1) > ① > ○小・中学生の学力テスト結果

各年度「全国学力・学習状況調査」の分析結果について(東京都教育委員会)より

1 小学校

(1)国語

A(知識)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	74	76	74
全国	73	75	71
	(+1)	(+1)	(+3)
政令市 (H28は 上位県)	79	75	71
	(-5)	(+1)	(+3)

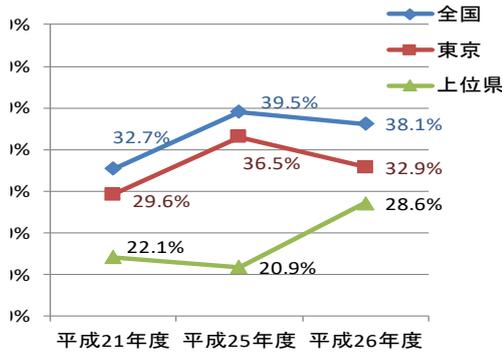
B(活用)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
東京	60	60	57	65
全国	58	58	55	64
	(+2)	(+2)	(+2.3)	(+1)
政令市 (H28は 上位県)	64	58	55	63
	(-4)	(+2)	(+2)	(+2)

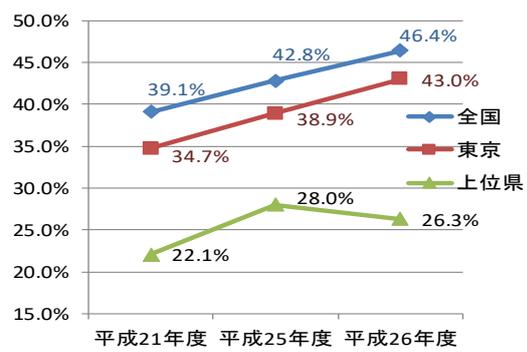
数字は平均正答率。()内は東京との比較
平成31年度より項目を「国語」に統一

下位層の割合

※平成27年度以降、以下の集計は行っていません。



下位層の割合



(2)算数

A(知識)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	79	81	67
全国	78	79	64
	(+1)	(+2)	(+3)
政令市 (H28は 上位県)	82	78	64
	(-3)	(+3)	(+3)

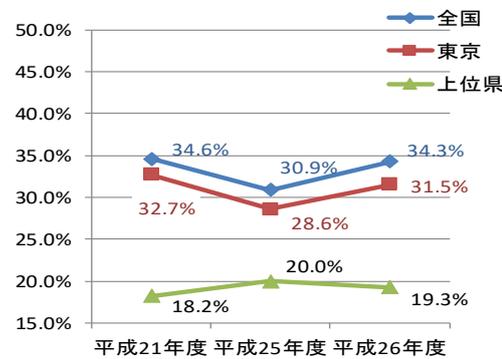
B(活用)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
東京	50	49	55	70
全国	47	46	52	67
	(+3)	(+3)	(+3)	(+3)
政令市 (H28は 上位県)	54	47	52	67
	(-4)	(+2)	(+3)	(+3)

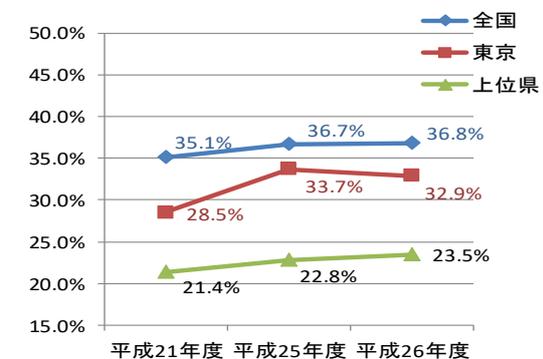
数字は平均正答率。()内は東京との比較
平成31年度より項目を「算数」に統一

下位層の割合

※平成27年度以降、以下の集計は行っていません。



下位層の割合



2 中学校

(1)国語

A(知識)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	77	79	77
全国	76 (+1)	77 (+2)	76 (+1)
政令市 (H28は 上位県)	79 (-2)	78 (+1)	76 (+1)

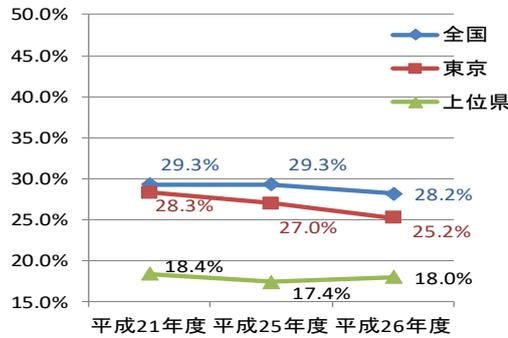
B(活用)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
東京	69	74	63	74
全国	67 (+2)	72 (+2)	61 (+2)	73 (+1)
政令市 (H28は 上位県)	72 (-3)	73 (+1)	62 (+1)	73 (+1)

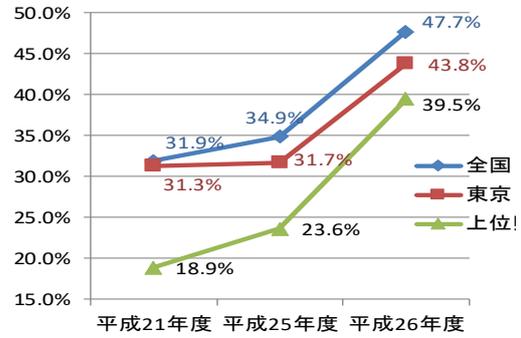
数字は平均正答率。()内は東京との比較
平成31年度より項目を「国語」に統一

下位層の割合

※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。



下位層の割合



(2)数学

A(知識)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	64	66	67
全国	62 (+2)	65 (+1)	66 (+1)
政令市 (H28は 上位県)	69 (-5)	65 (+1)	67 (0)

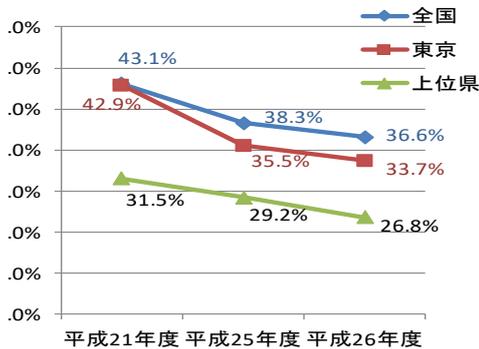
B(活用)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
東京	46	50	49	62
全国	44 (+2)	48 (+2)	47 (+2)	60 (+2)
政令市 (H28は 上位県)	51 (-5)	49 (+1)	48 (+1)	60 (+2)

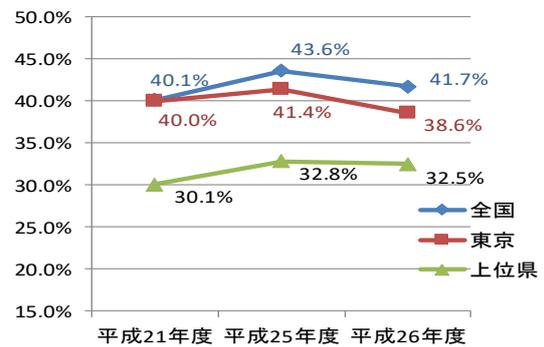
数字は平均正答率。()内は東京との比較
平成31年度より項目を「数学」に統一

下位層の割合

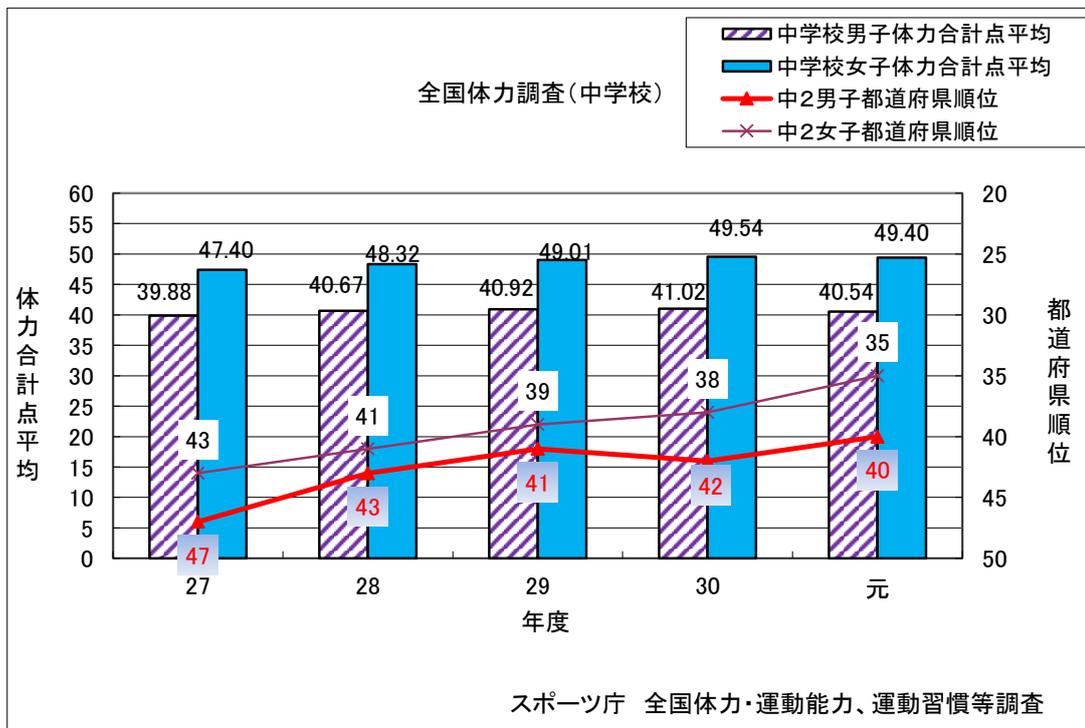
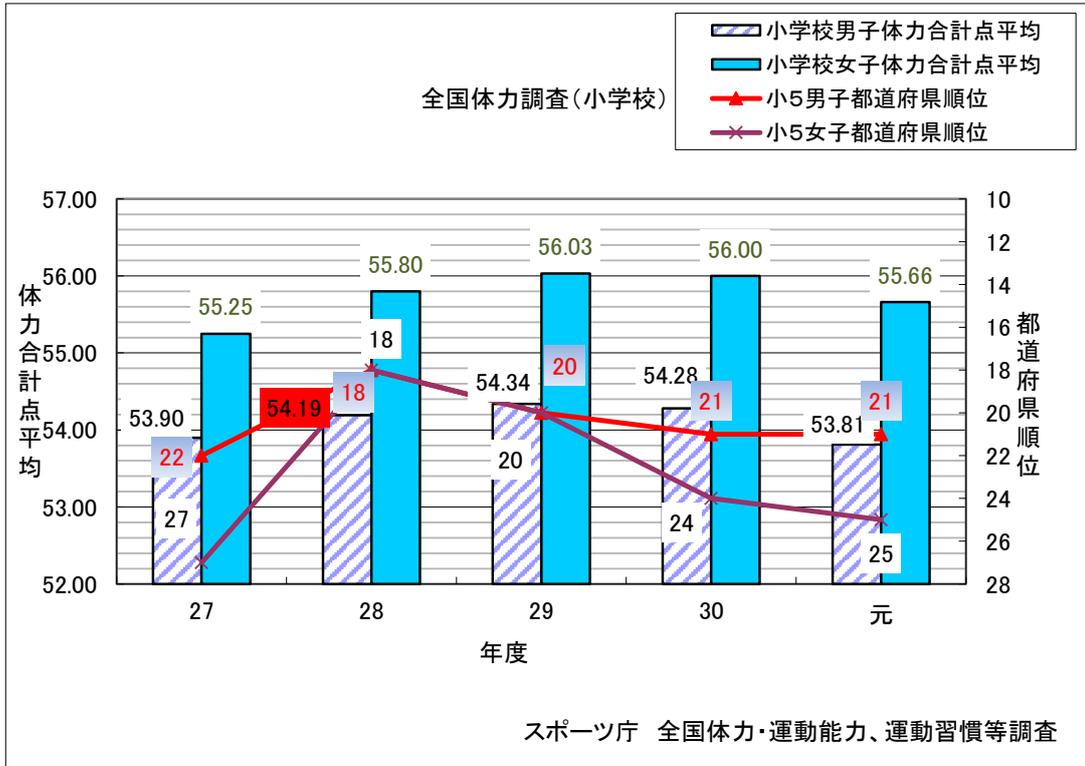
※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。



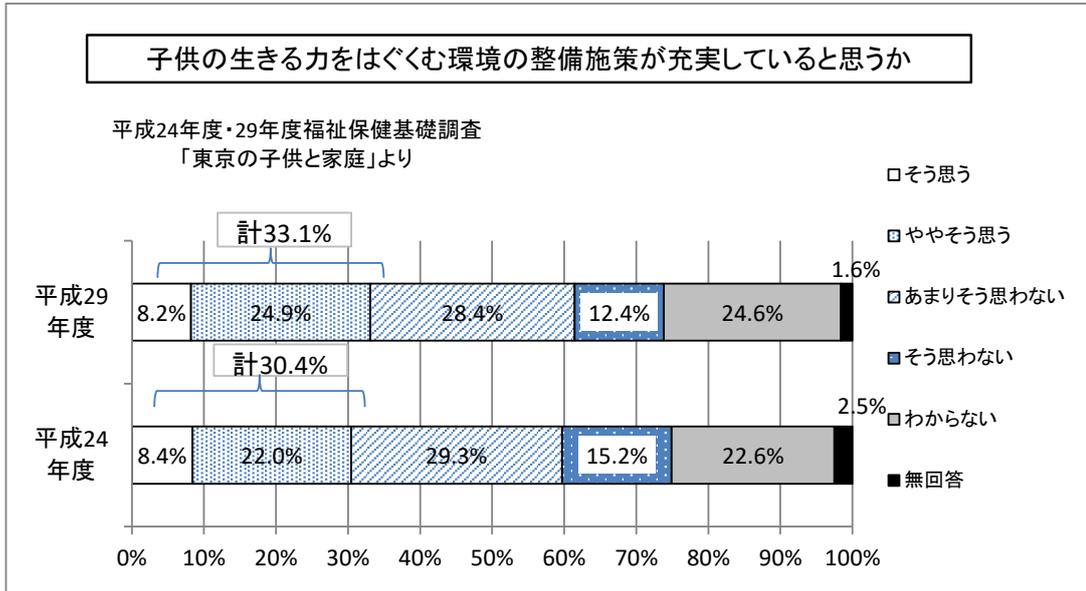
下位層の割合



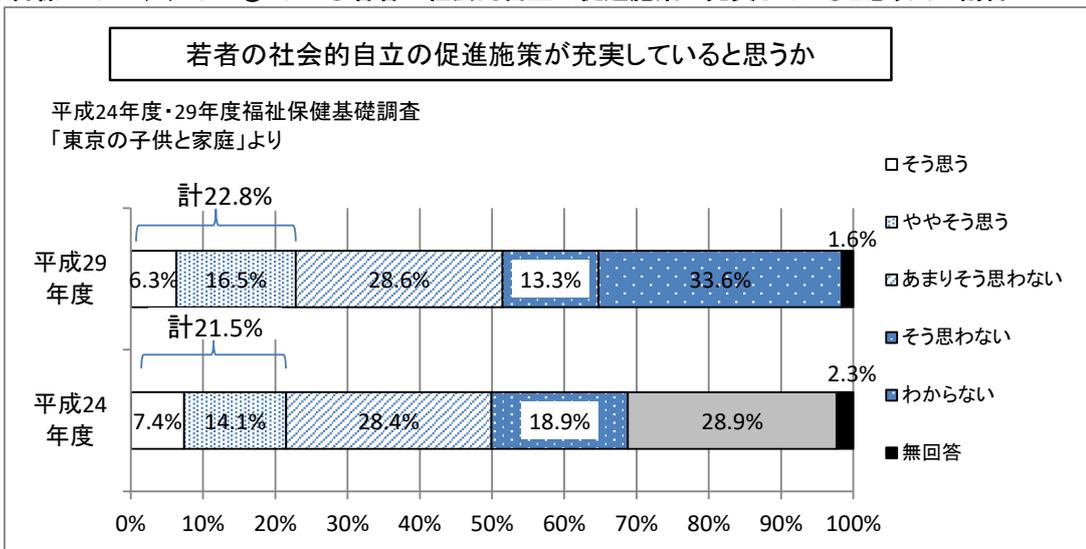
20 ○目標3 > (1) > ② > ○小・中学生の体力、運動能力調査結果



21 ○目標3 > (1) > ③ > ○子供の生きる力をはぐくむ環境の整備施策が充実していると思う人の割合



22 ○目標3 > (2) > ① > ○若者の社会的自立の促進施策が充実していると思う人の割合



23 ○目標3 > (2) > ② > ○若年無業者の割合

若年無業者数

(単位 千人、%)

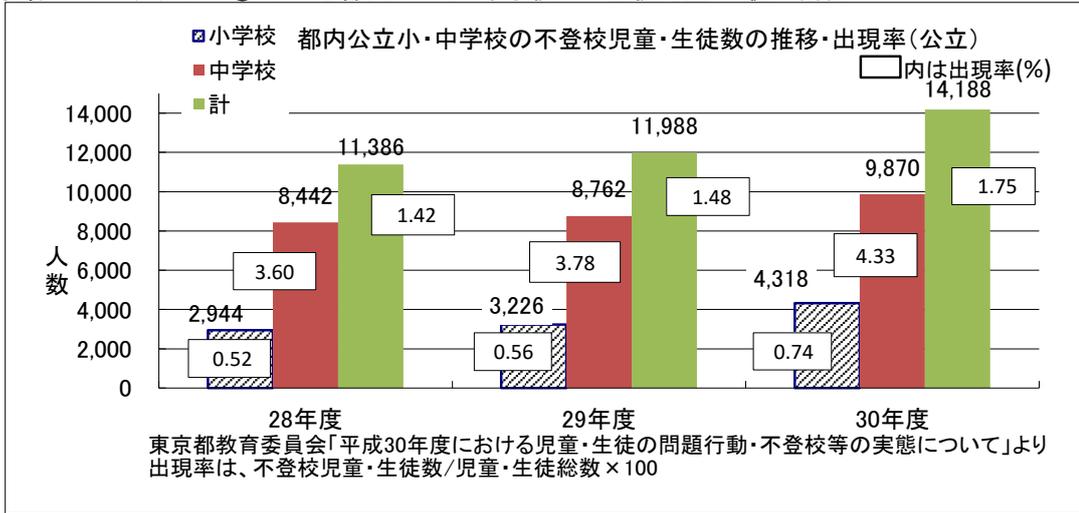
区分			東京都			全国		
			総数	男	女	総数	男	女
実数	29年	15～34歳人口	3,273	1,666	1,607	25,534	13,039	12,495
		若年無業者	71	45	27	599	360	239
		非求職者	29	19	10	247	150	97
		非就業希望者	43	26	17	352	210	142
	24年	15～34歳人口	3,258	1,667	1,591	27,114	13,794	13,321
		若年無業者	63	37	25	617	373	245
非求職者		32	20	12	286	177	109	
		非就業希望者	31	17	14	322	195	136
構成比	29年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	2.2	2.7	1.7	2.3	2.8	1.9
		非求職者	0.9	1.1	0.6	1.0	1.1	0.8
		非就業希望者	1.3	1.5	1.1	1.4	1.6	1.1
	24年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	1.9	2.2	1.6	2.3	2.7	1.8
非求職者		1.0	1.2	0.7	1.1	1.3	0.8	
		非就業希望者	1.0	1.0	0.9	1.2	1.4	1.0

注1)「若年無業者」は、「非求職者」及び「非就業希望者」の合計である。

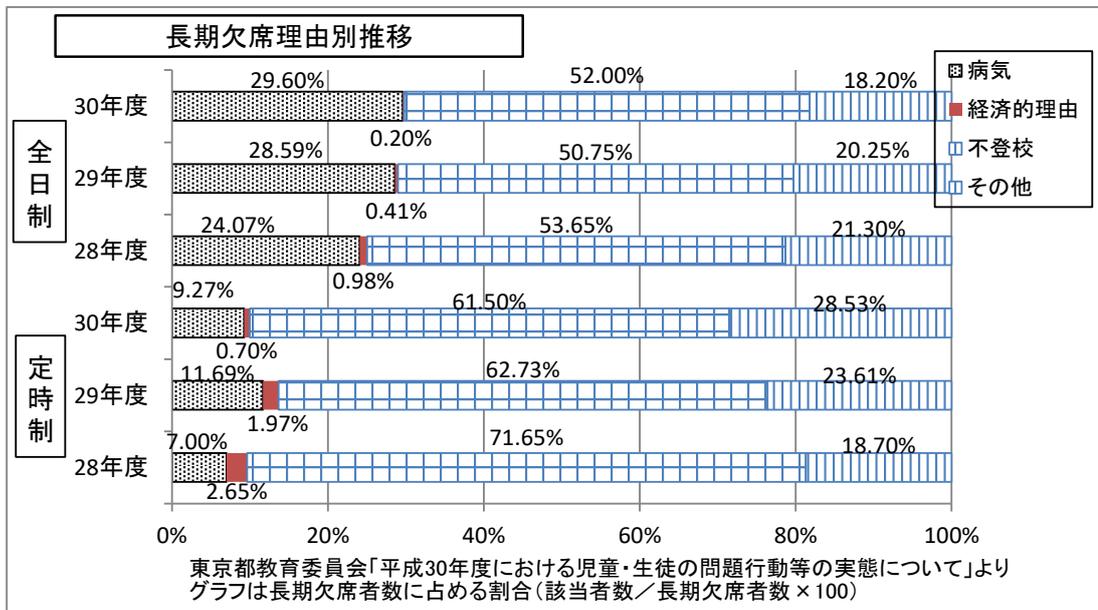
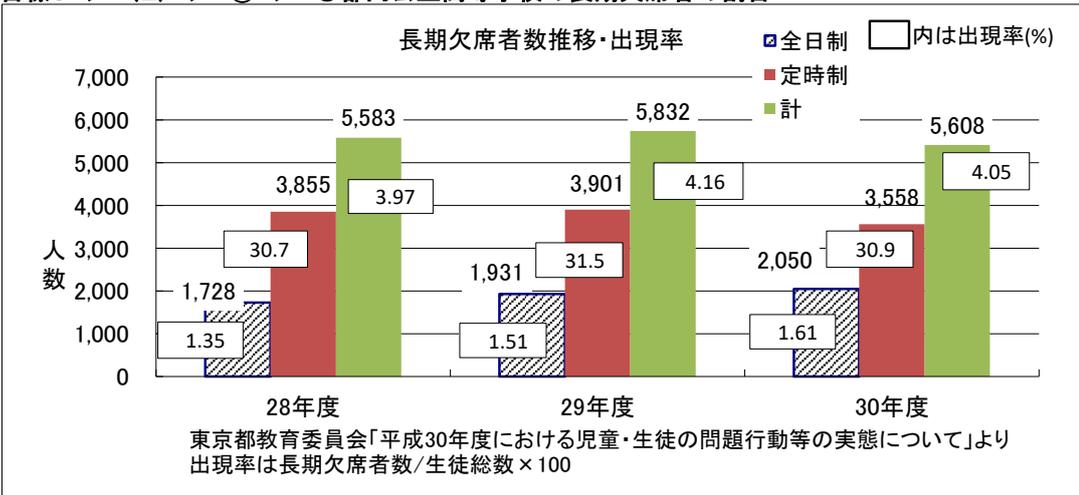
注2)構成比は、すべて「15～34歳人口」に対するものである。

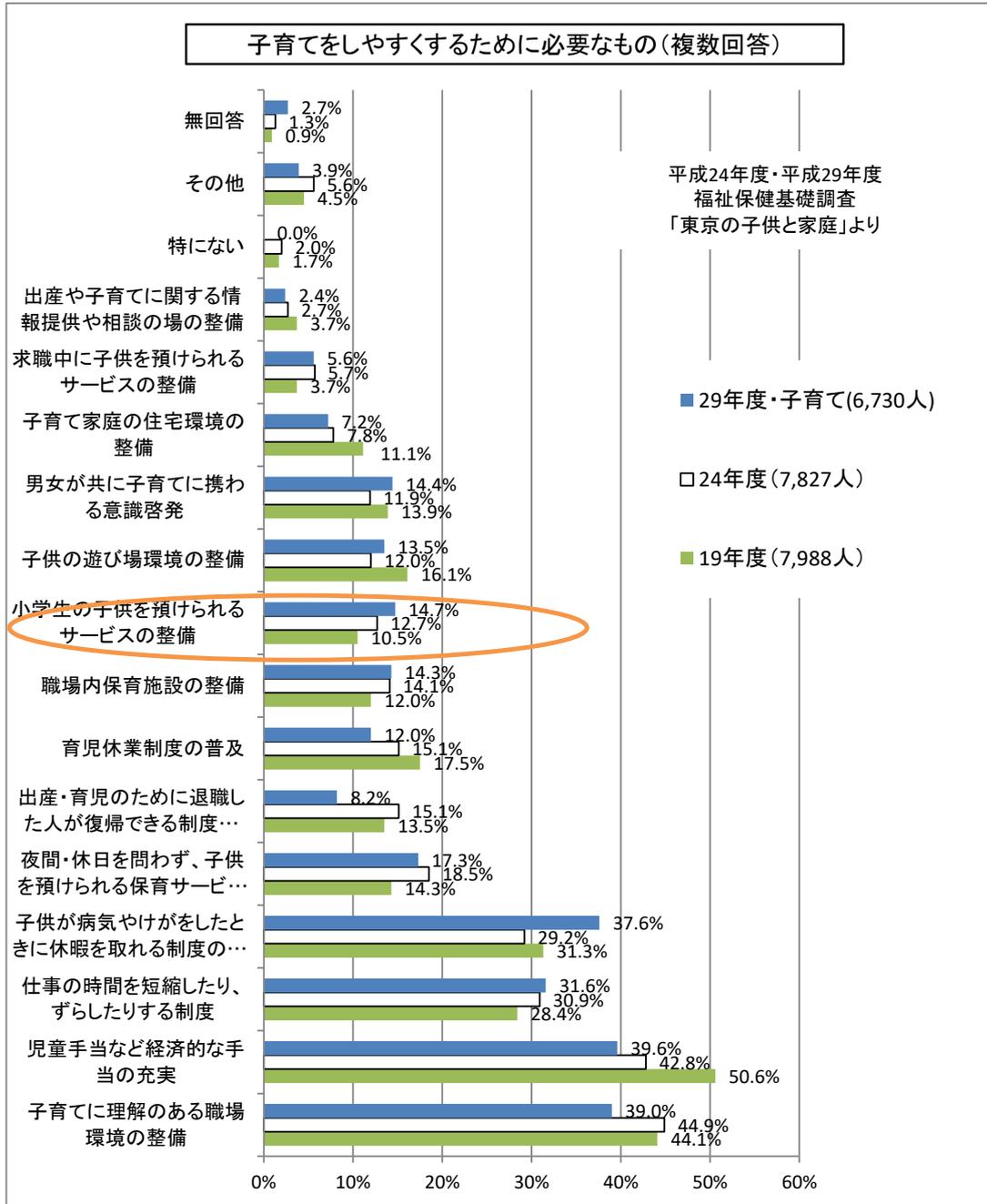
「都民の就業構造(平成29年就業構造基本調査結果の概要)」表6-2より

24 ○目標3 > (2) > ② > ○都内公立小・中学校の不登校児童・生徒の割合

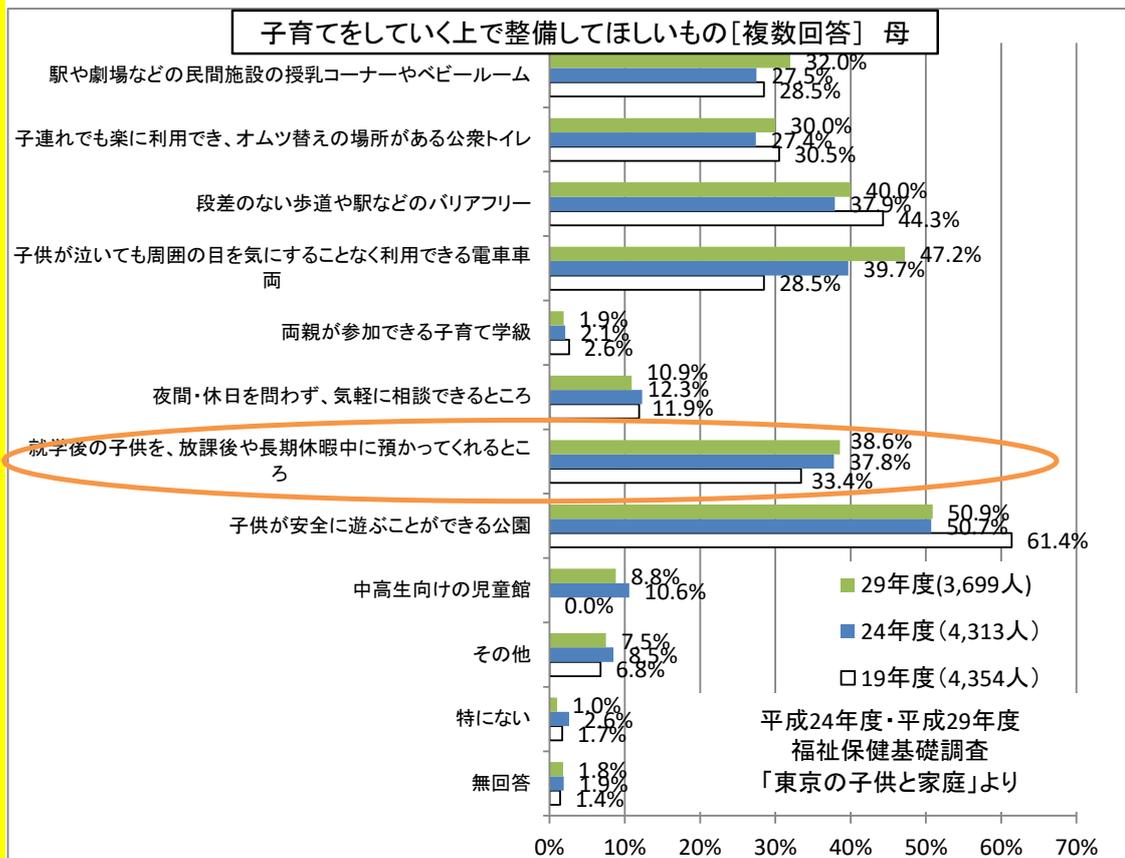
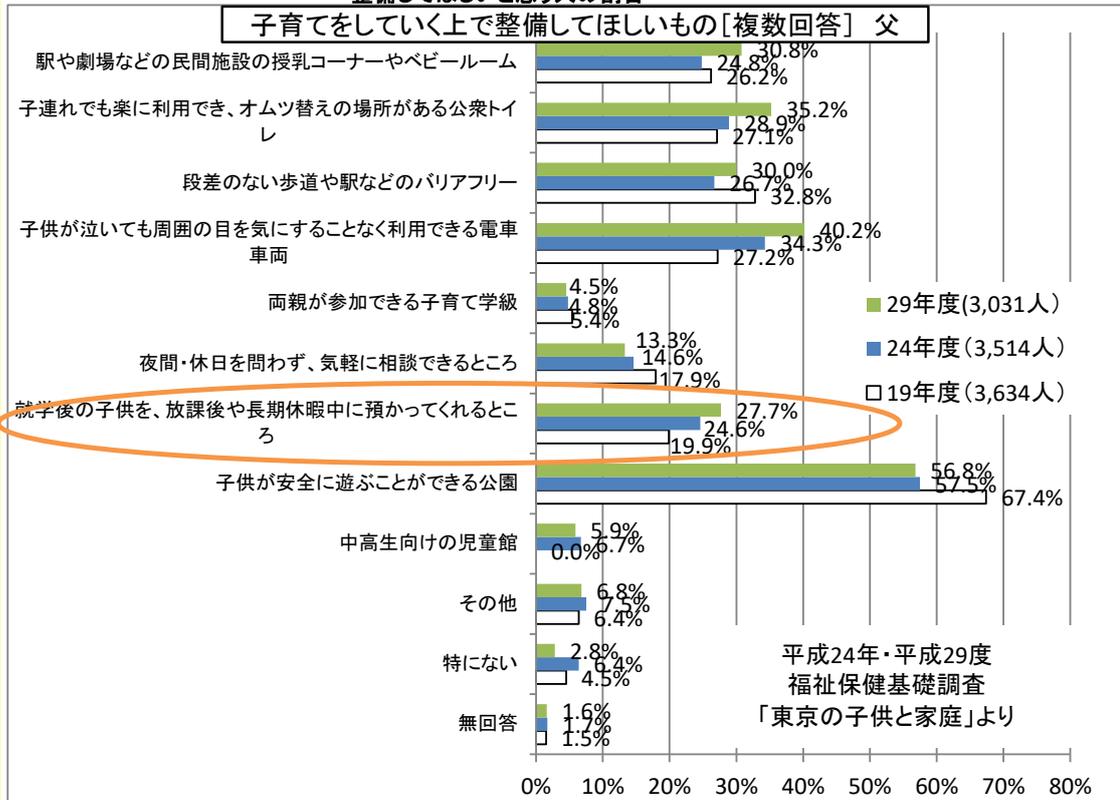


25 ○目標3 > (2) > ② > ○都内公立高等学校の長期欠席者の割合



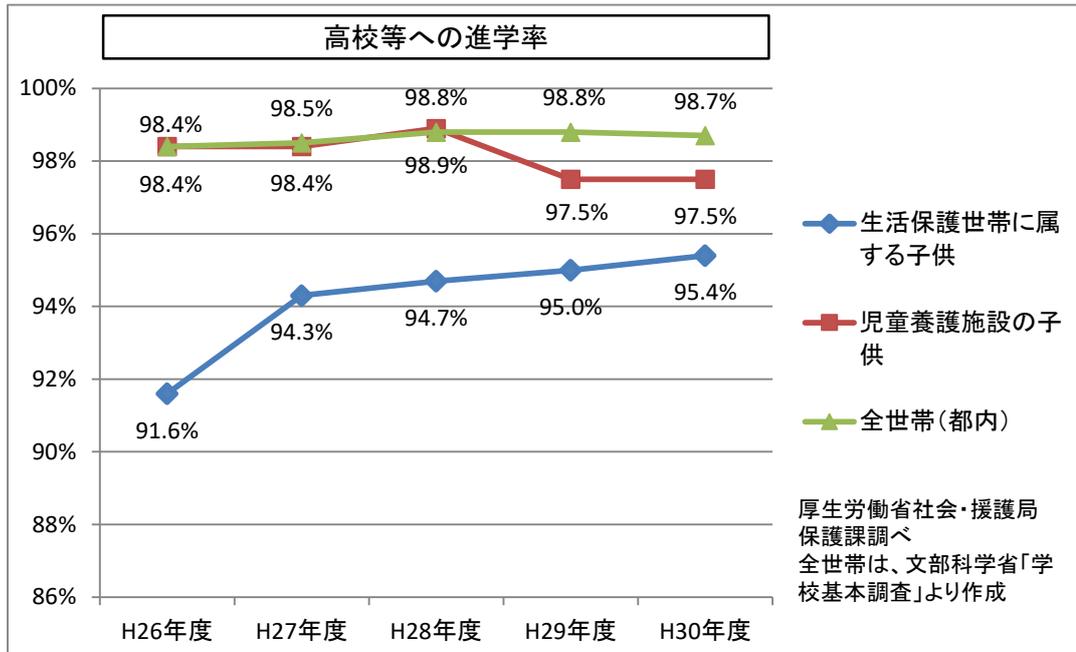


27 ○目標3 > (3) > ① > ○就学後の子供を放課後や長期休暇中預かってくれるところをさらに整備してほしいと思う人の割合

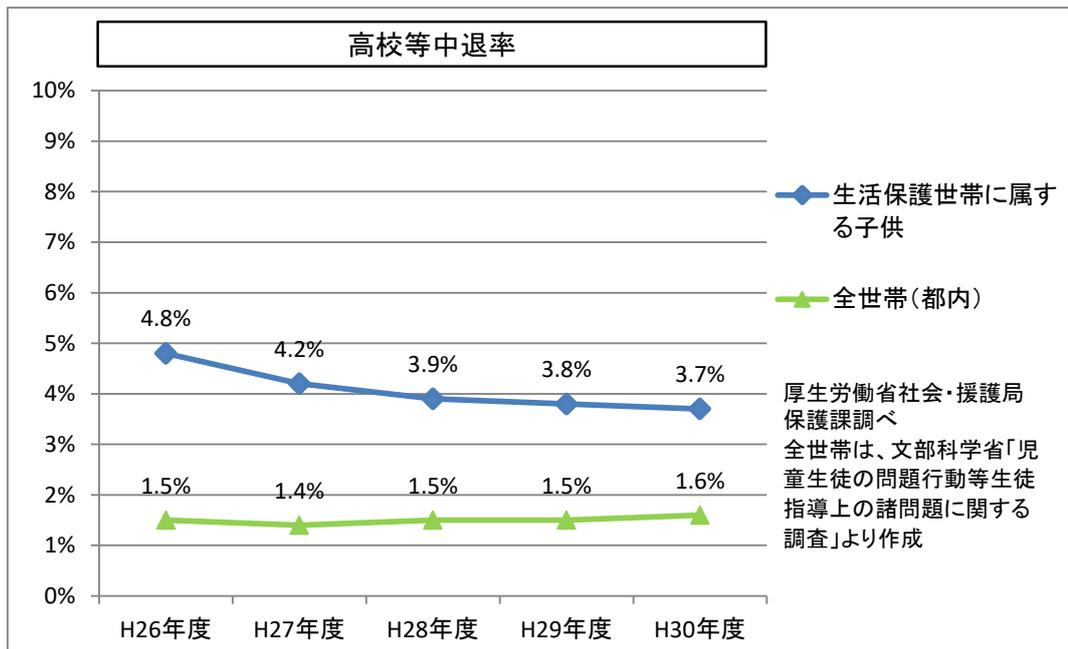


アウトカム
No.
28

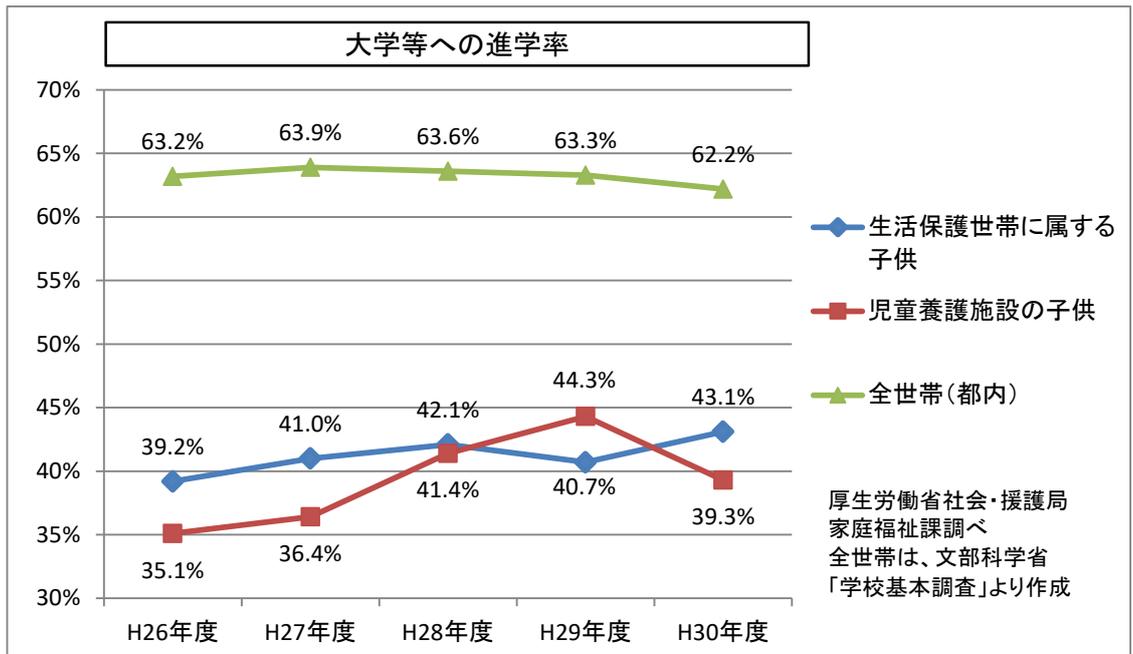
○目標4 > (1) > ① > ○高校等への進学率



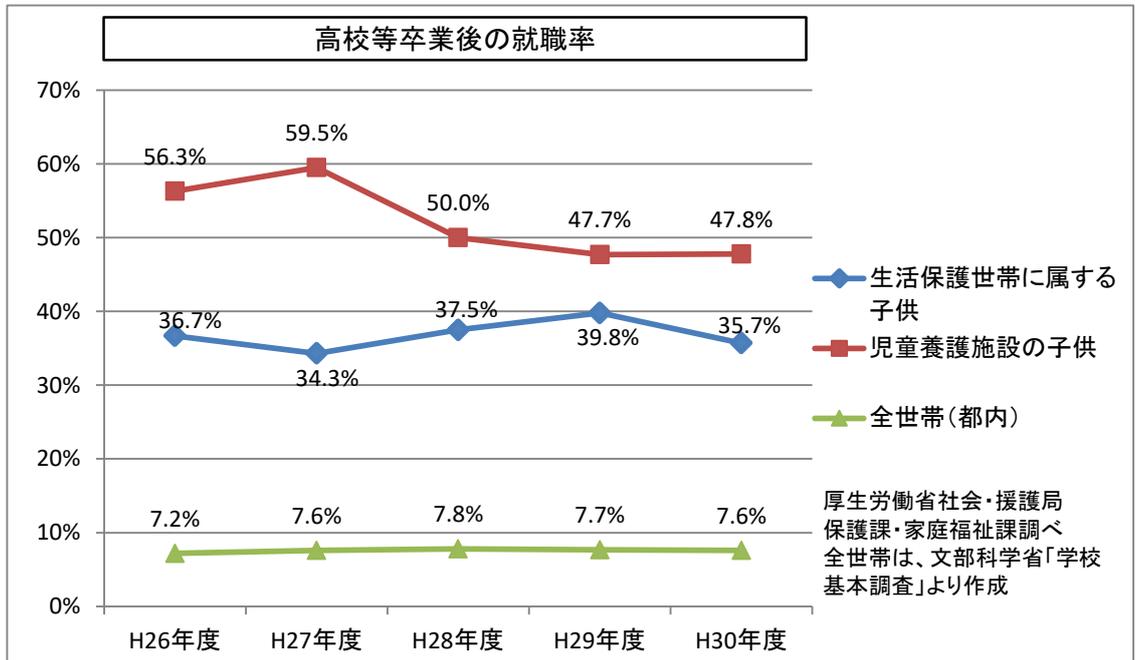
29 ○目標4 > (1) > ① > ○子供の高校中退率の減少



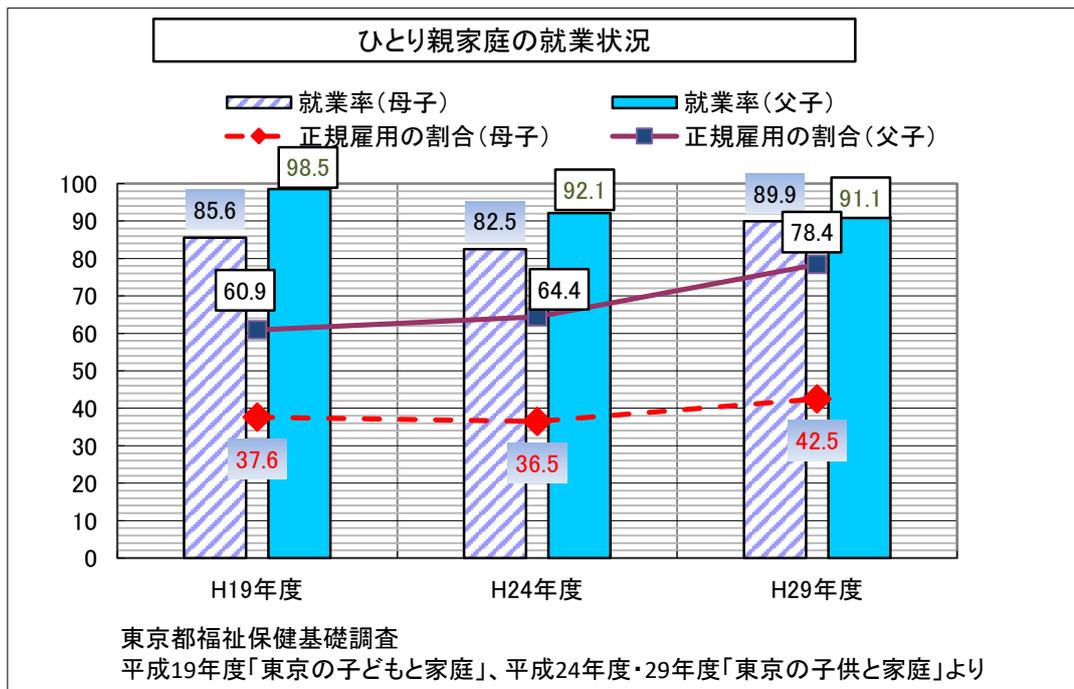
30 ○目標4 > (1) > ① > ○大学等への進学率



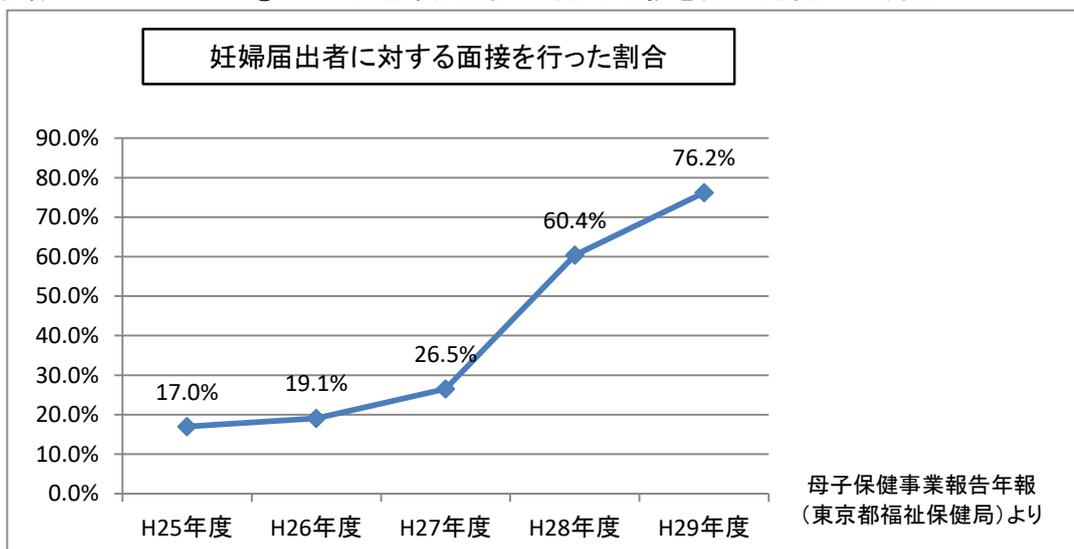
31 ○目標4 > (1) > ① > ○高校等卒業後の就職率



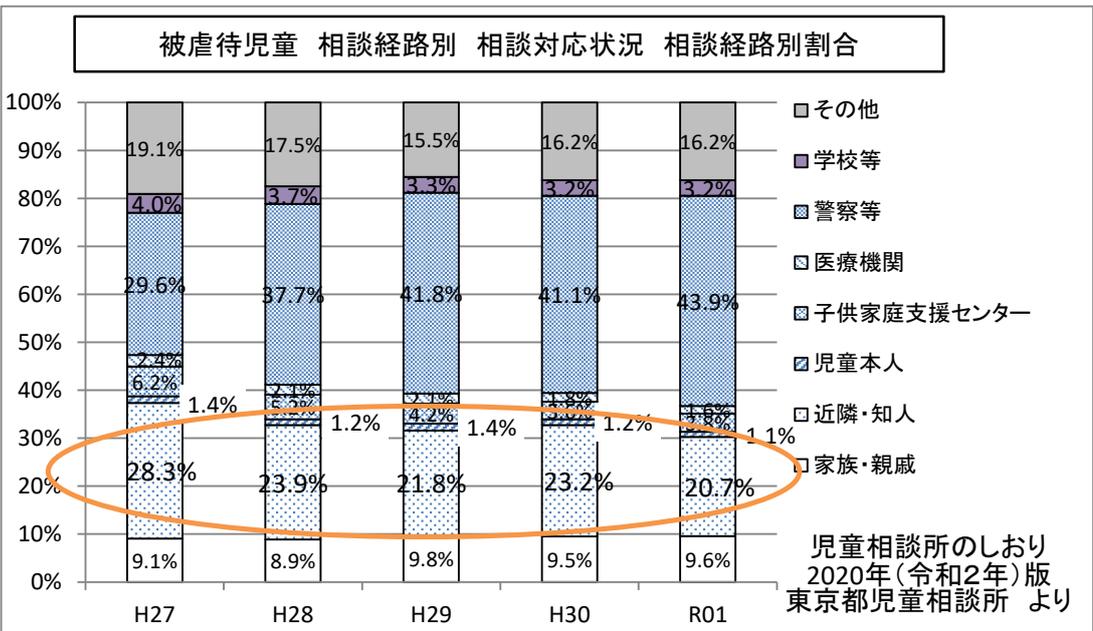
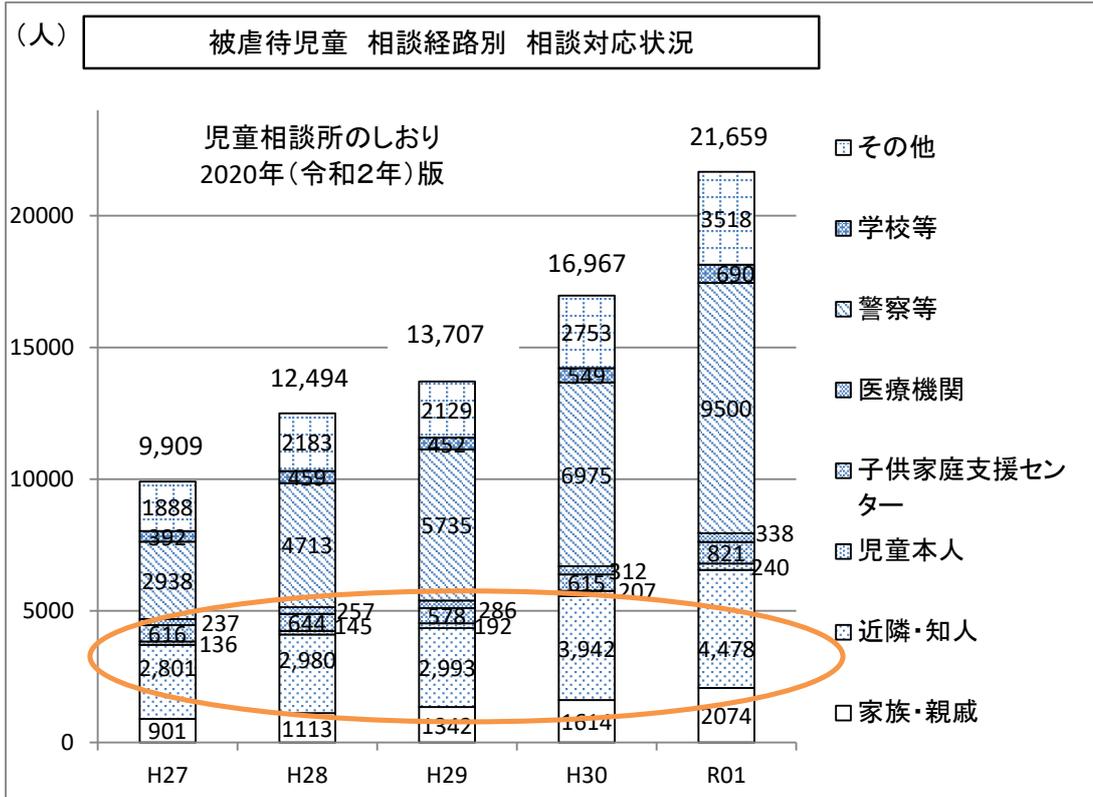
32 ○目標4 > (1) > ③ > ○ひとり親家庭の就業率・正規雇用の割合



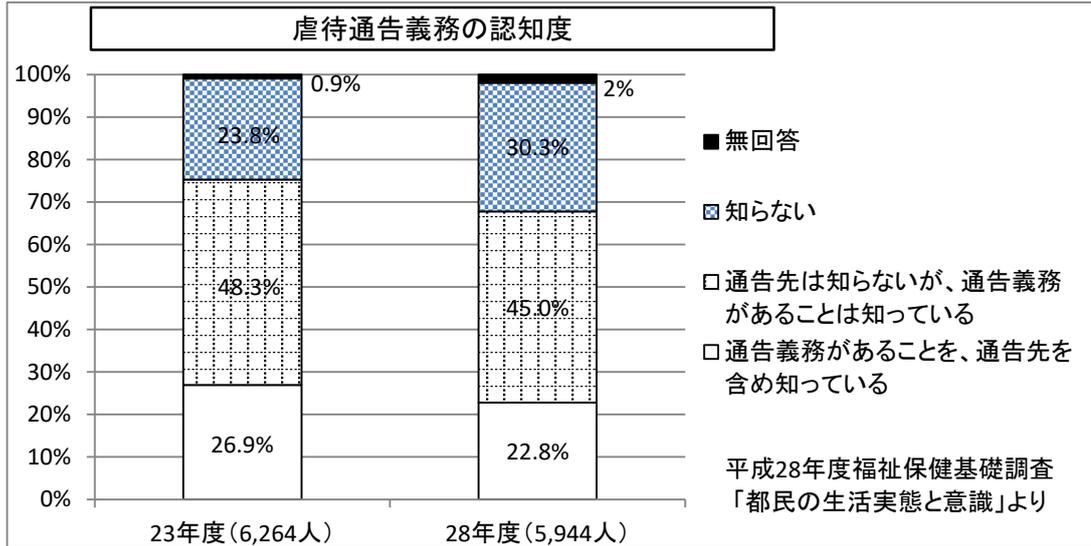
33 ○目標4 > (1) > ③ > ○妊婦届出者に対する面接を行った割合の上昇



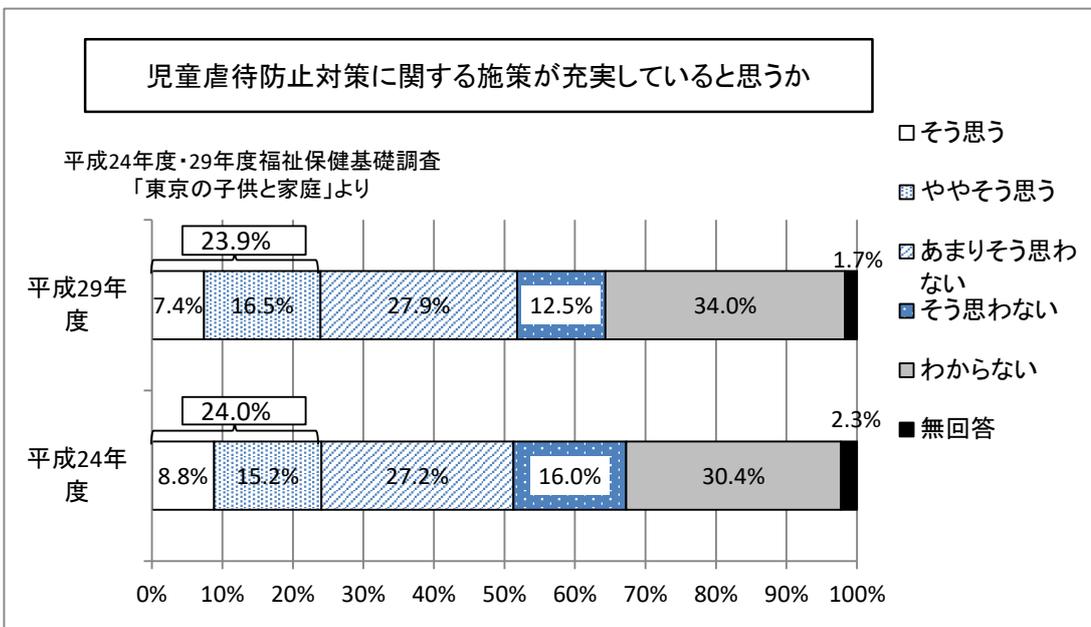
34 ○目標4 > (2) > ① > ○虐待通告総件数、そのうちの近隣・知人からの通告数、割合



35 ○目標4 > (2) > ① > ○虐待通告義務の認知度

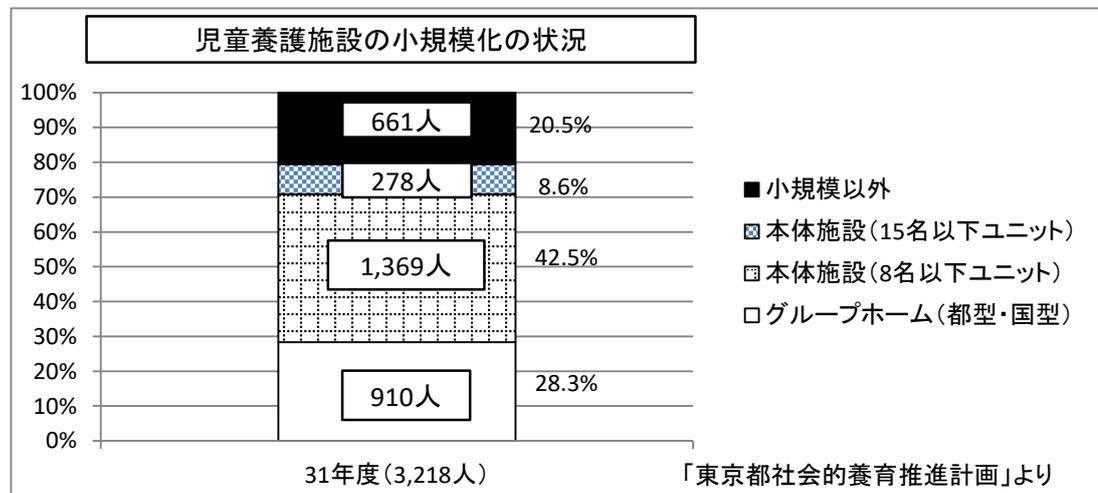
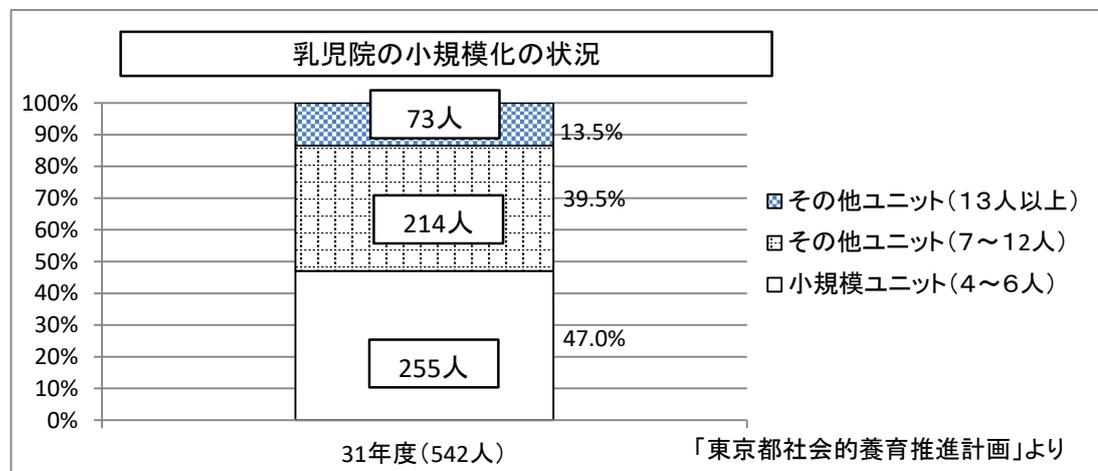
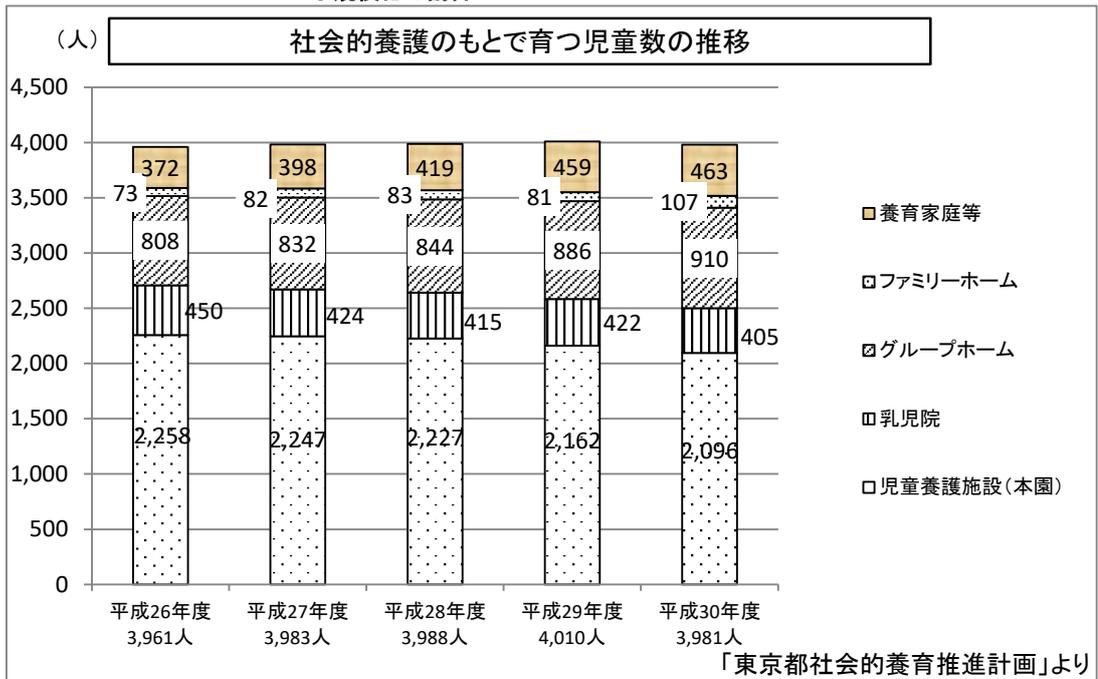


36 ○目標4 > (2) > ② > ○児童虐待防止対策に関する施策が充実していると思う人の割合

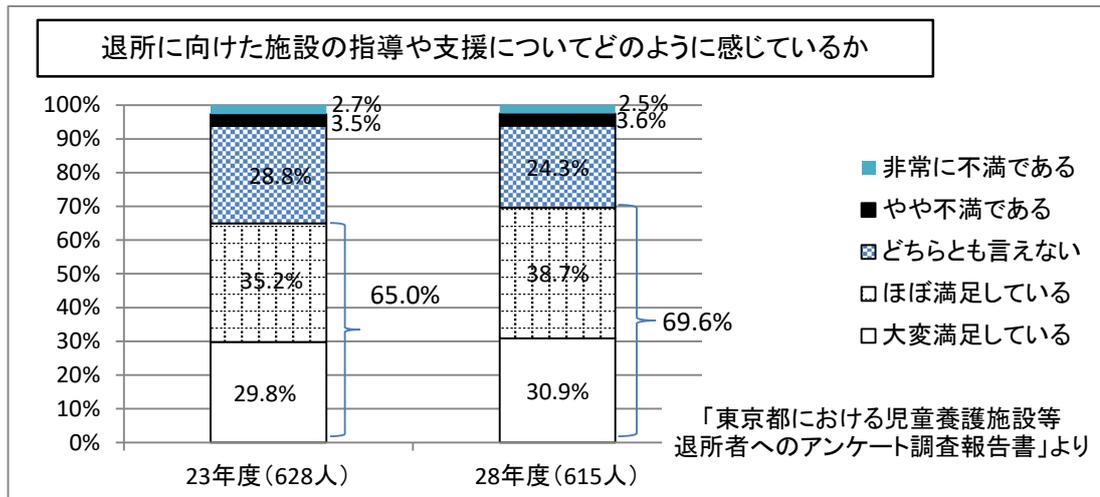
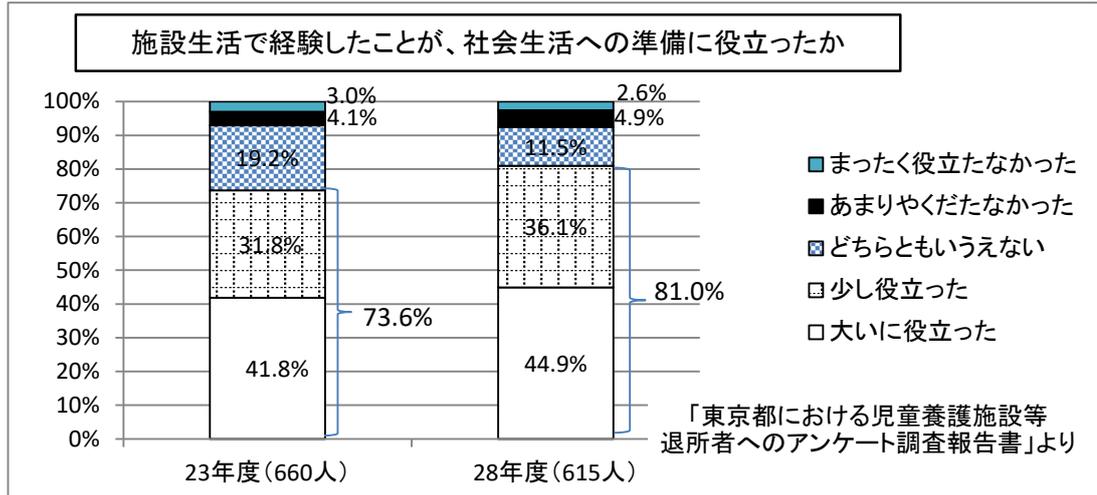


37

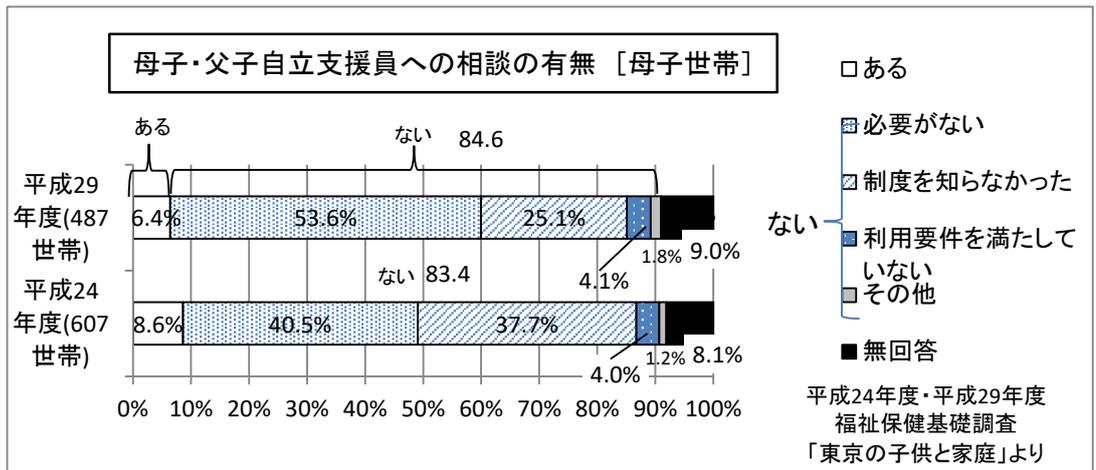
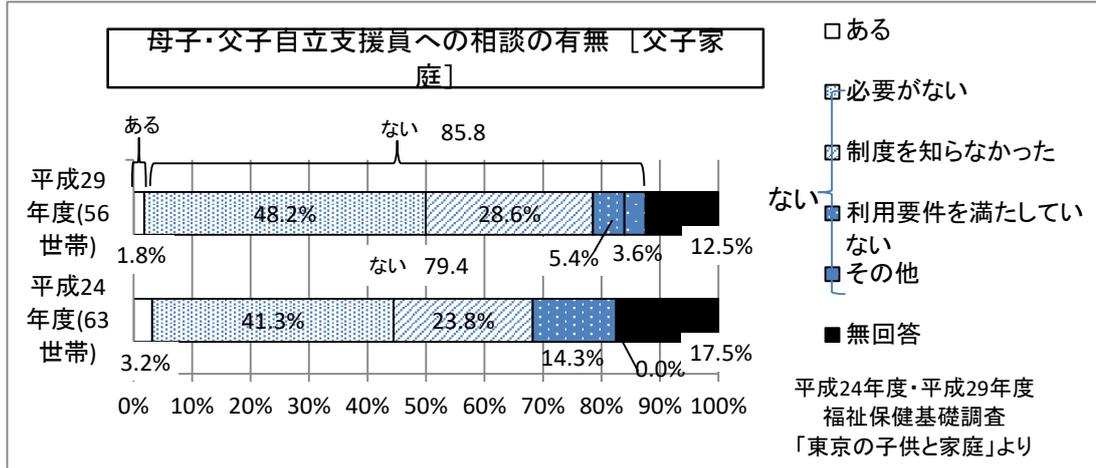
○目標4 > (3) > ① > ○社会的養護に占める家庭的養護の割合、児童養護施設・乳児院の小規模化の割合



○目標4 > (3) > ② > ○施設等の指導・支援、進路相談について満足している退所児童

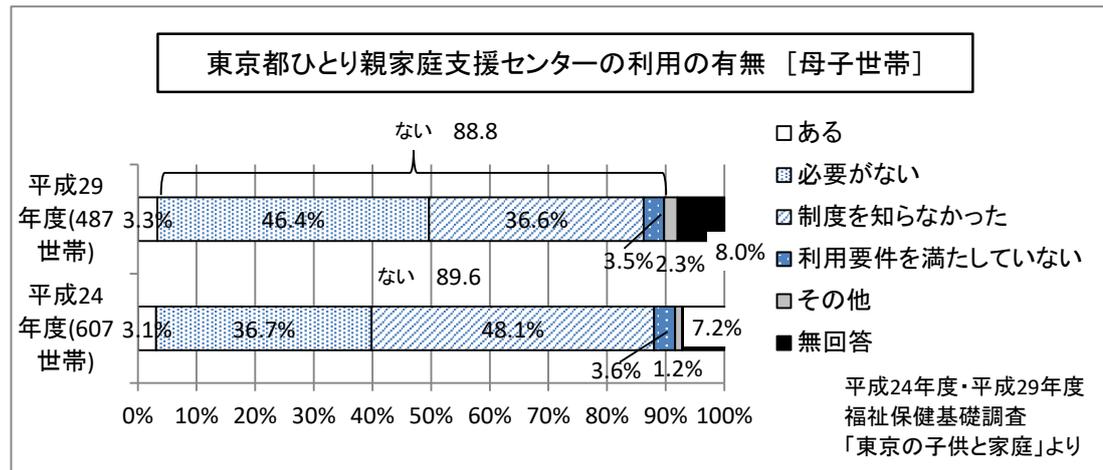
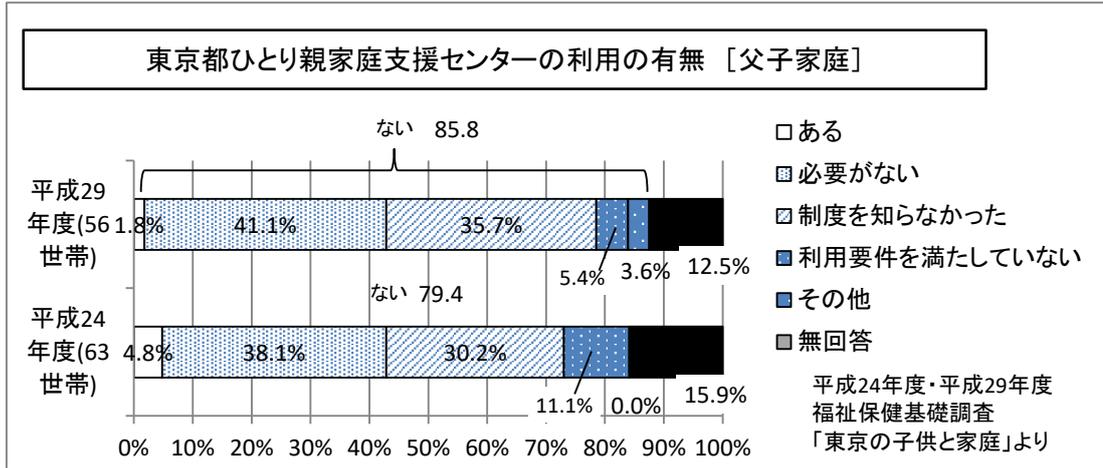


39 ○目標4 > (4) > ① > ○母子・父子自立支援員(※)制度の認知率



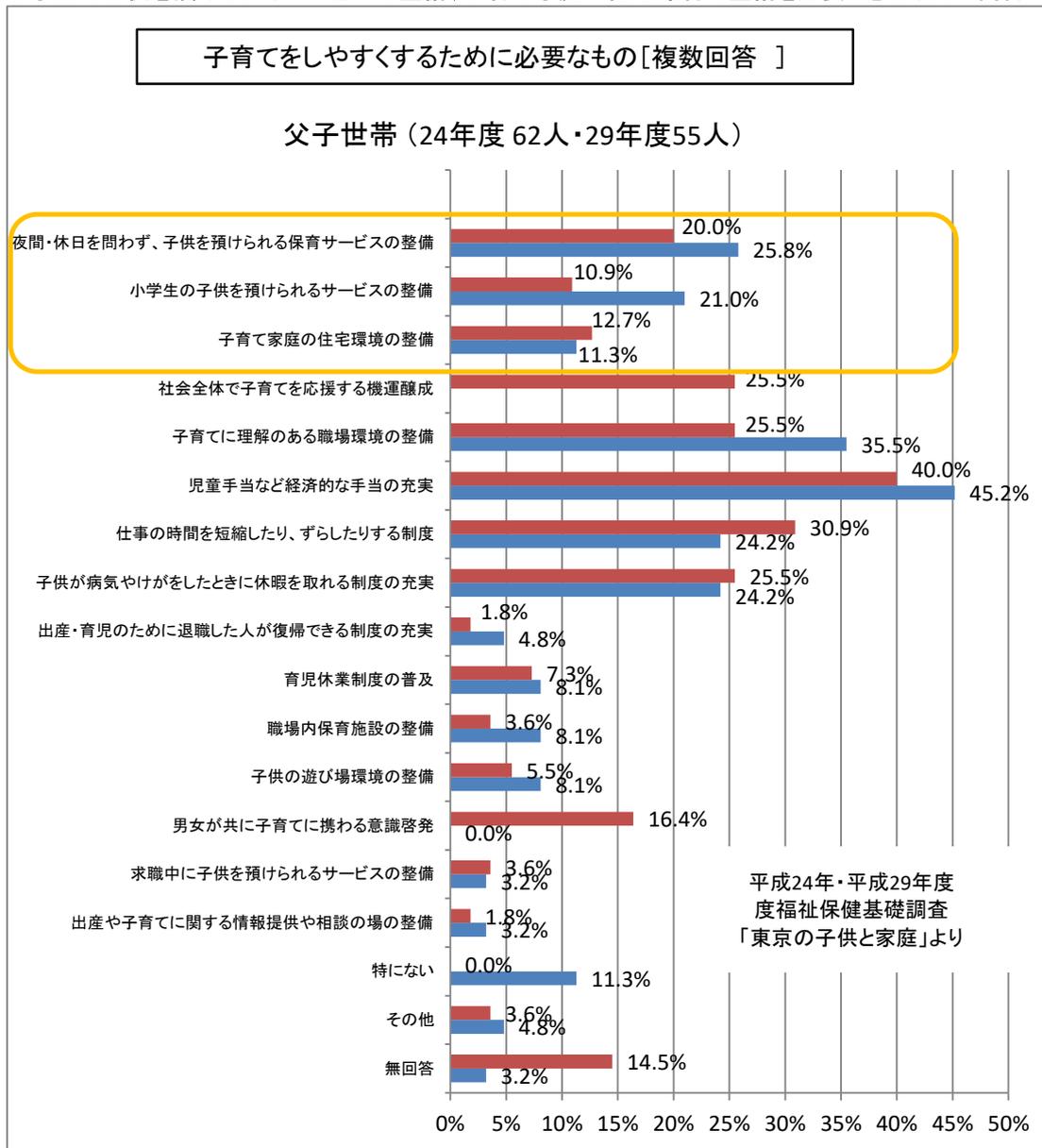
※平成24年度調査時の名称は「母子自立支援員」

40 ○目標4 > (4) > ① > ○東京都ひとり親家庭支援センターの認知率



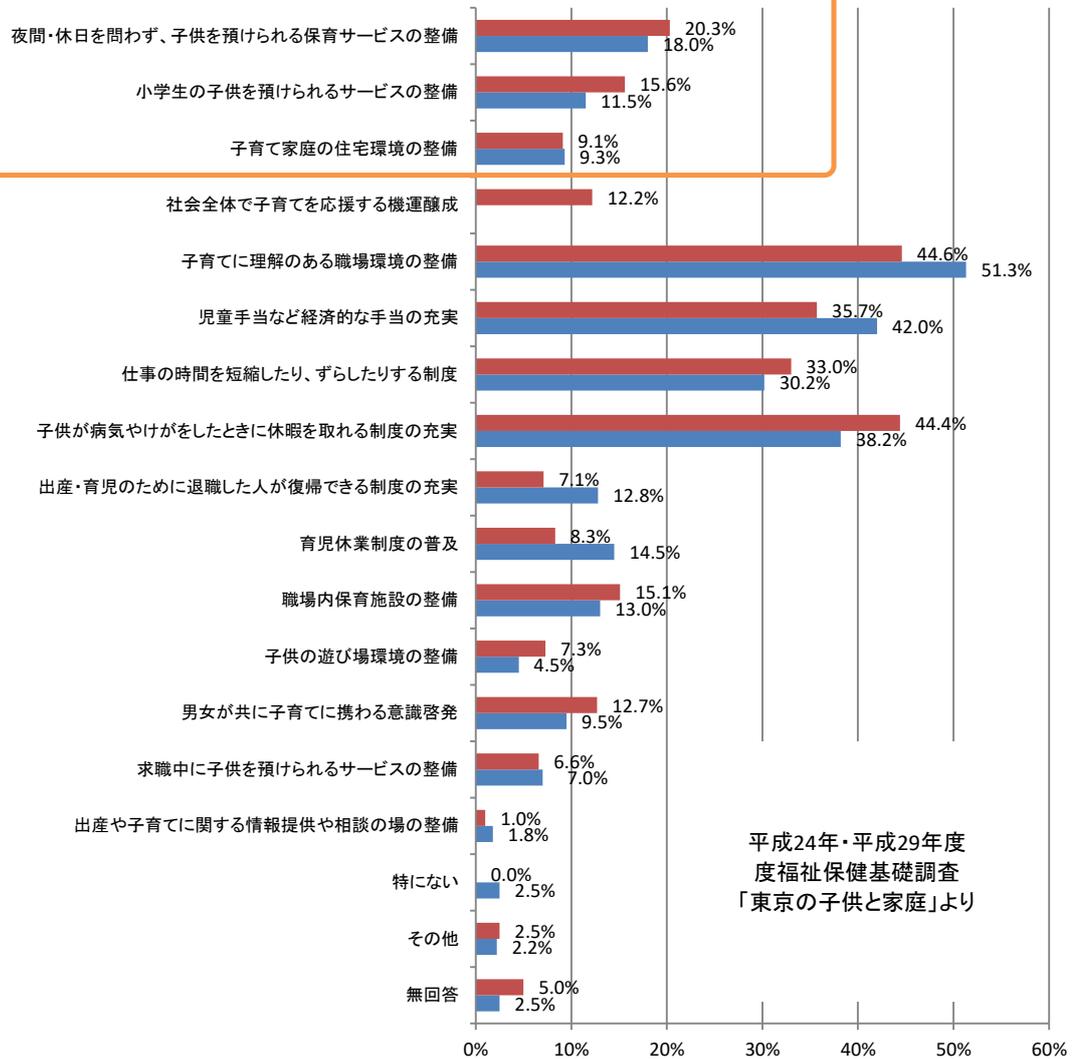
41

○目標4 > (4) > ② > ○夜間・休日を問わず、子供を預けられる保育サービスの整備、小学生の子供を預けられるサービスの整備、子育て家庭の住宅環境の整備を必要と感じる人の割合

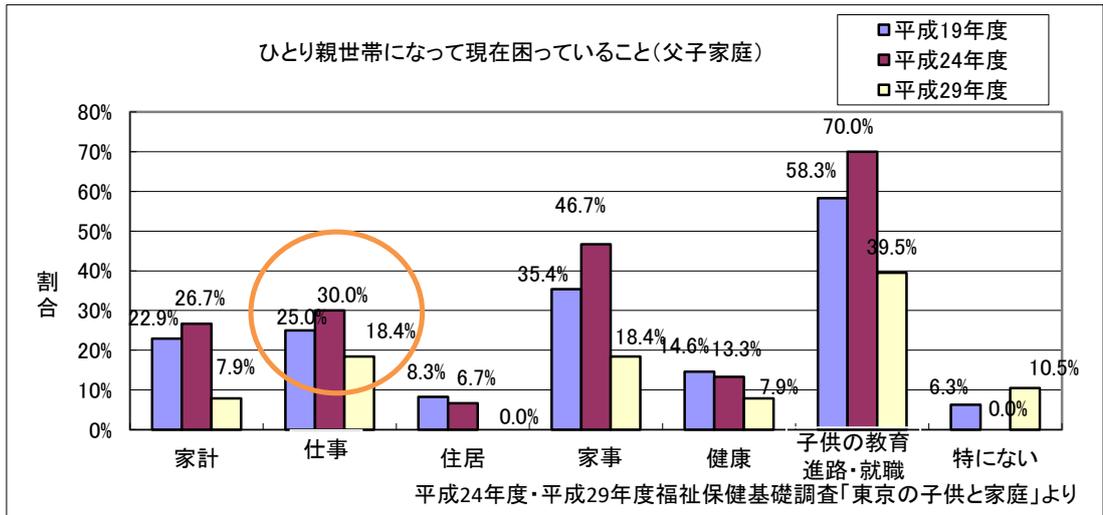
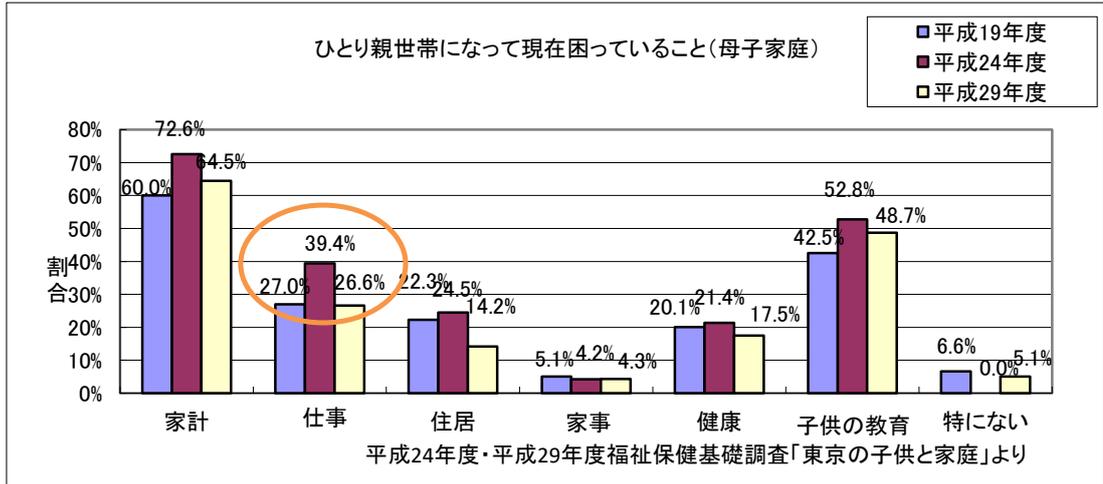


子育てをしやすくするために必要なもの〔複数回答〕

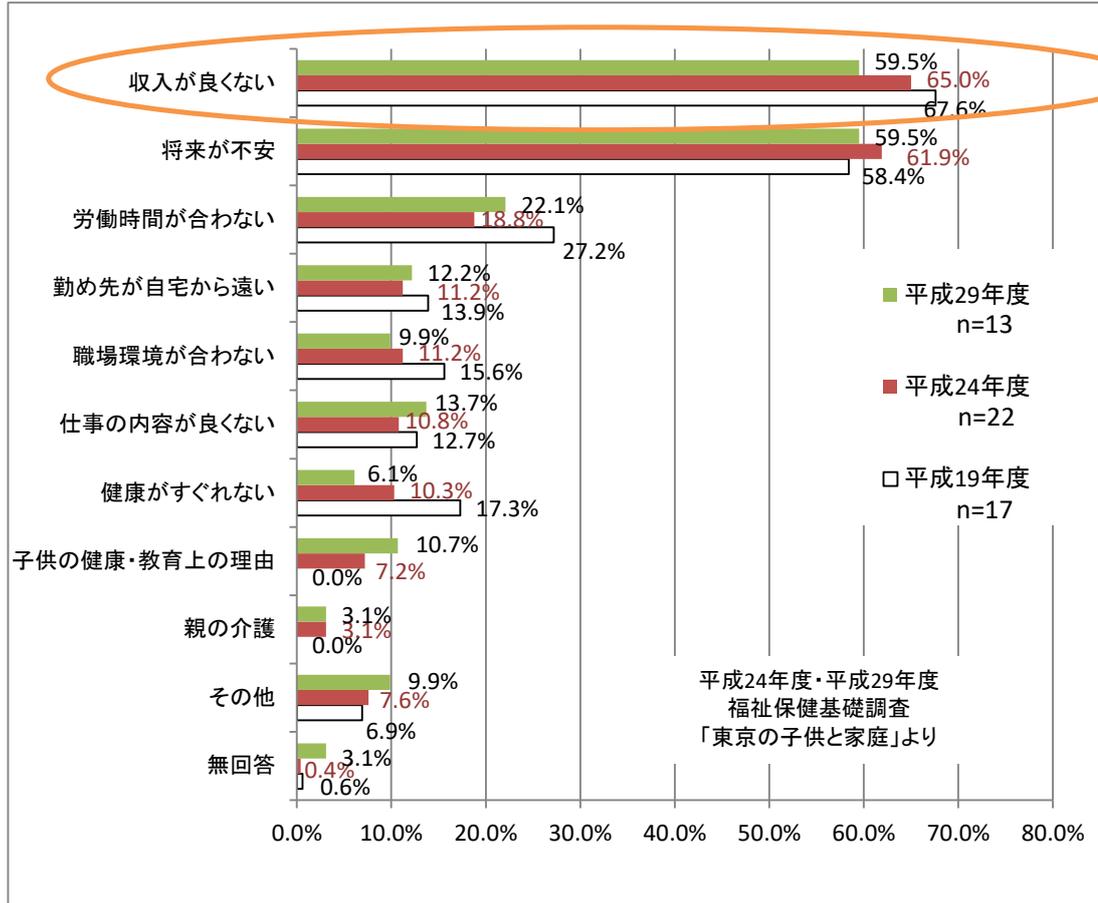
母子世帯(24年度600人・29年度482人)



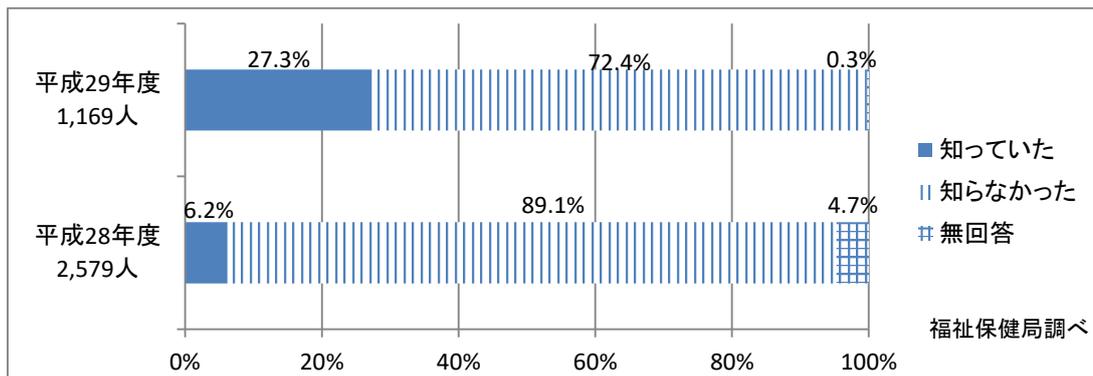
42 ○目標4 > (4) > ③ > ○仕事について困っている人の割合



43 ○目標4 > (4) > ③ > ○収入が良くないことを理由に転職を希望する人の割合

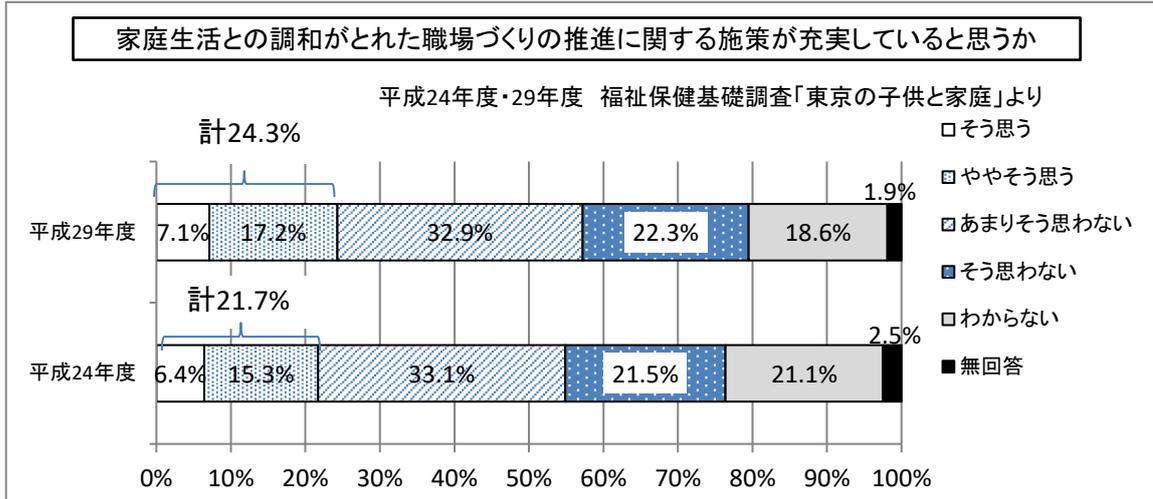


44 ○目標4 > (6) > ① > ○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の認知度



アウトカム
No.
45

○目標5 > (1) > ① > ○家庭生活との調和がとれた職場づくりの推進に関する施策が充実していると思う人の割合



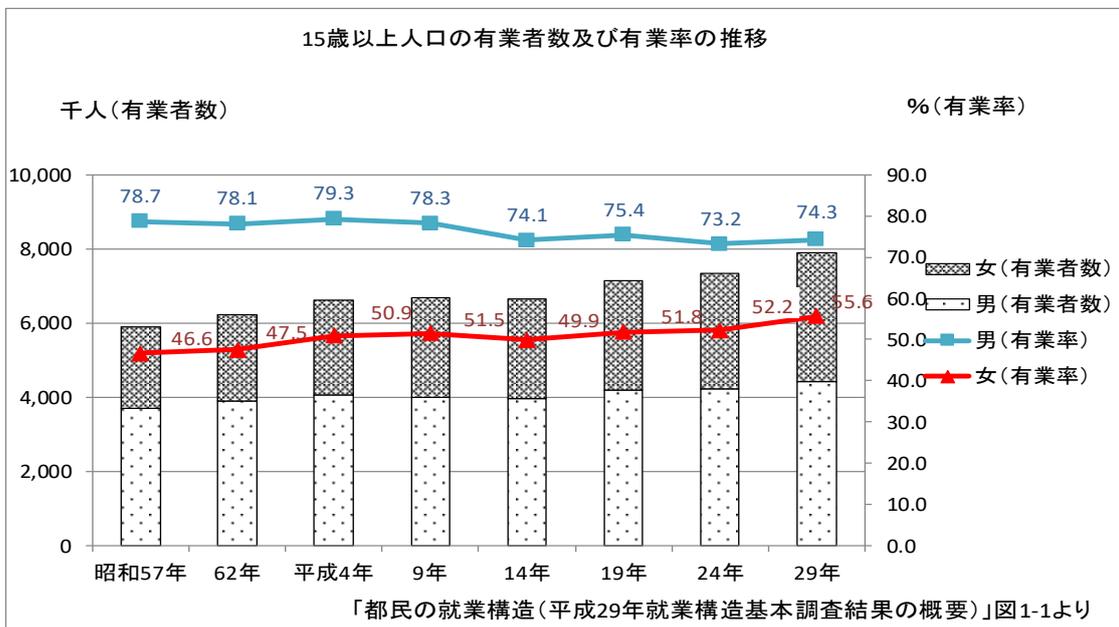
46 ○目標5 > (1) > ① > ○女性の有業率

表 15歳以上人口の有業者数及び有業率の推移

(単位 千人 %)

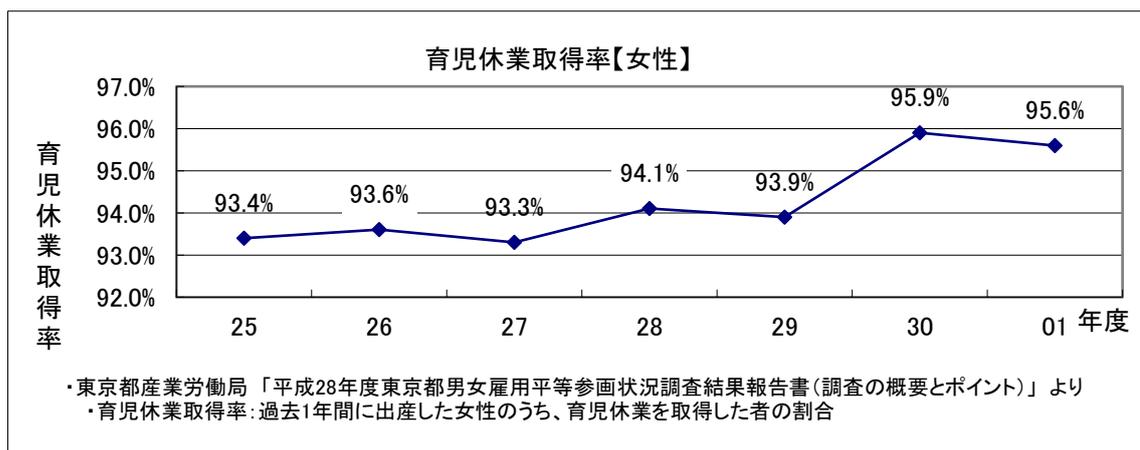
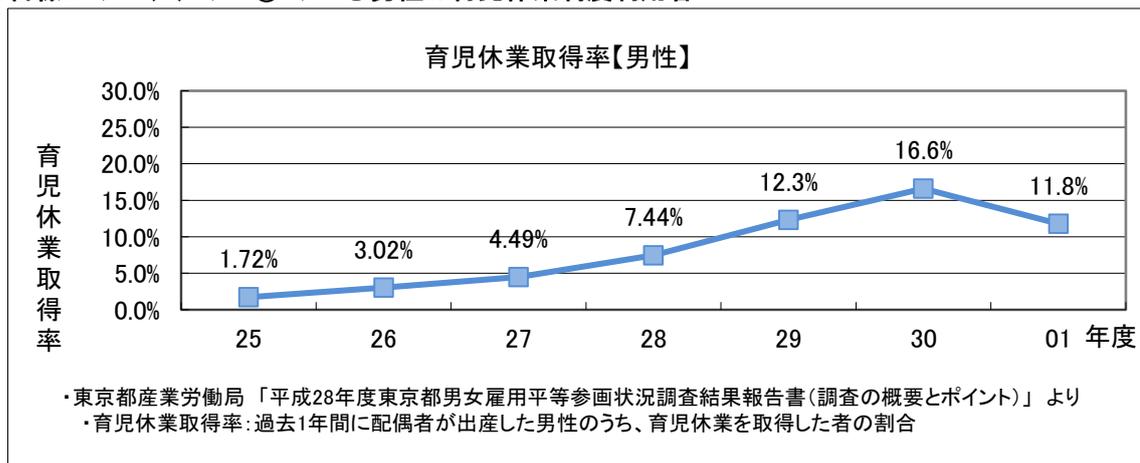
区分		昭和57年	62年	平成4年	9年	14年	19年	24年	29年
15歳以上人口	総数	9,397	9,898	10,184	10,301	10,749	11,254	11,727	12,127
	男	4,717	4,970	5,101	5,121	5,327	5,578	5,763	5,967
	女	4,680	4,928	5,083	5,180	5,423	5,677	5,963	6,210
有業者	総数	5,893	6,221	6,635	6,677	6,654	7,149	7,328	7,887
	男(有業者数)	3,713	3,881	4,047	4,011	3,949	4,206	4,217	4,433
	女(有業者数)	2,180	2,340	2,588	2,667	2,705	2,943	3,112	3,454
有業者増減率	総数	8.5	5.6	6.7	0.6	△ 0.3	7.4	2.5	7.6
	男	6.6	4.5	4.3	△ 0.9	△ 1.5	6.5	0.3	5.1
	女	11.9	7.3	10.6	3.1	1.4	8.8	5.7	11.0
有業率	総数	62.7	62.9	65.2	64.8	61.9	63.5	62.5	64.8
	男(有業率)	78.7	78.1	79.3	78.3	74.1	75.4	73.2	74.3
	女(有業率)	46.6	47.5	50.9	51.5	49.9	51.8	52.2	55.6
有業者に占める女性の割合		37.0	37.6	39.0	39.9	40.7	41.2	42.5	43.8

「都民の就業構造(平成29年就業構造基本調査結果の概要)」表1-2より

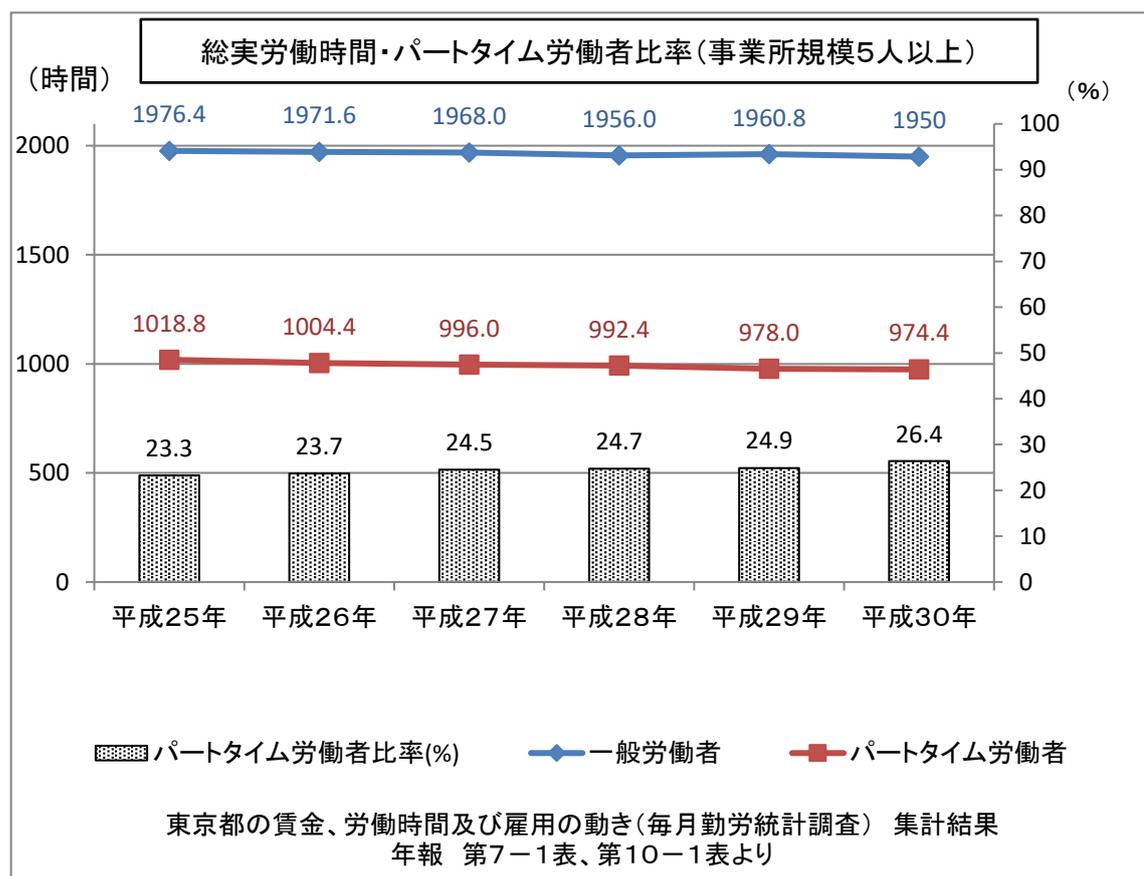
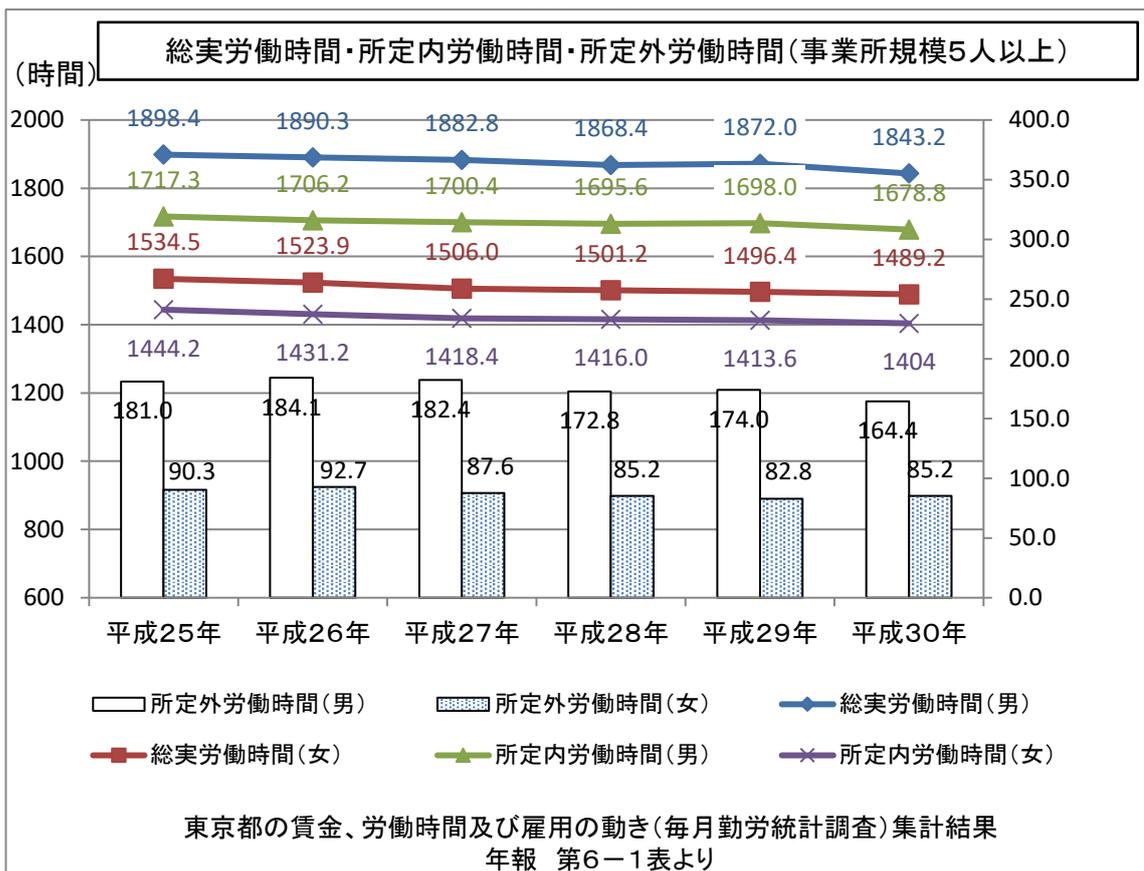


「都民の就業構造(平成29年就業構造基本調査結果の概要)」図1-1より

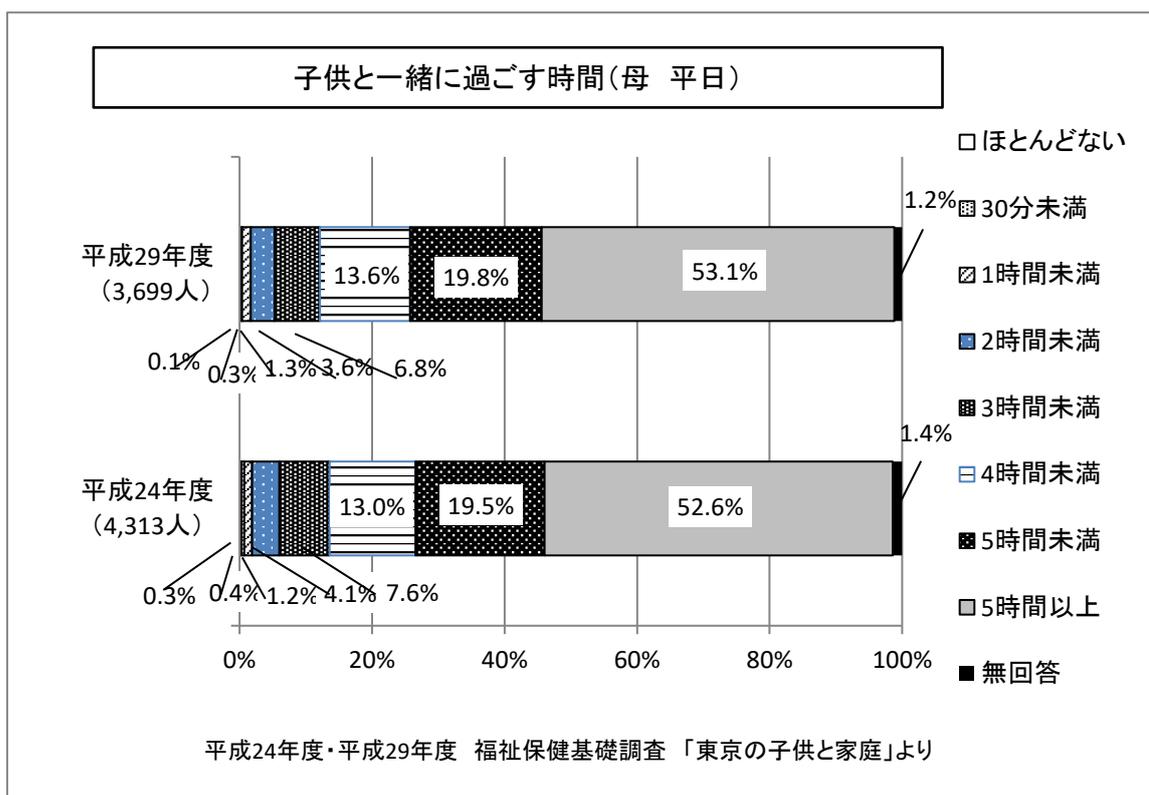
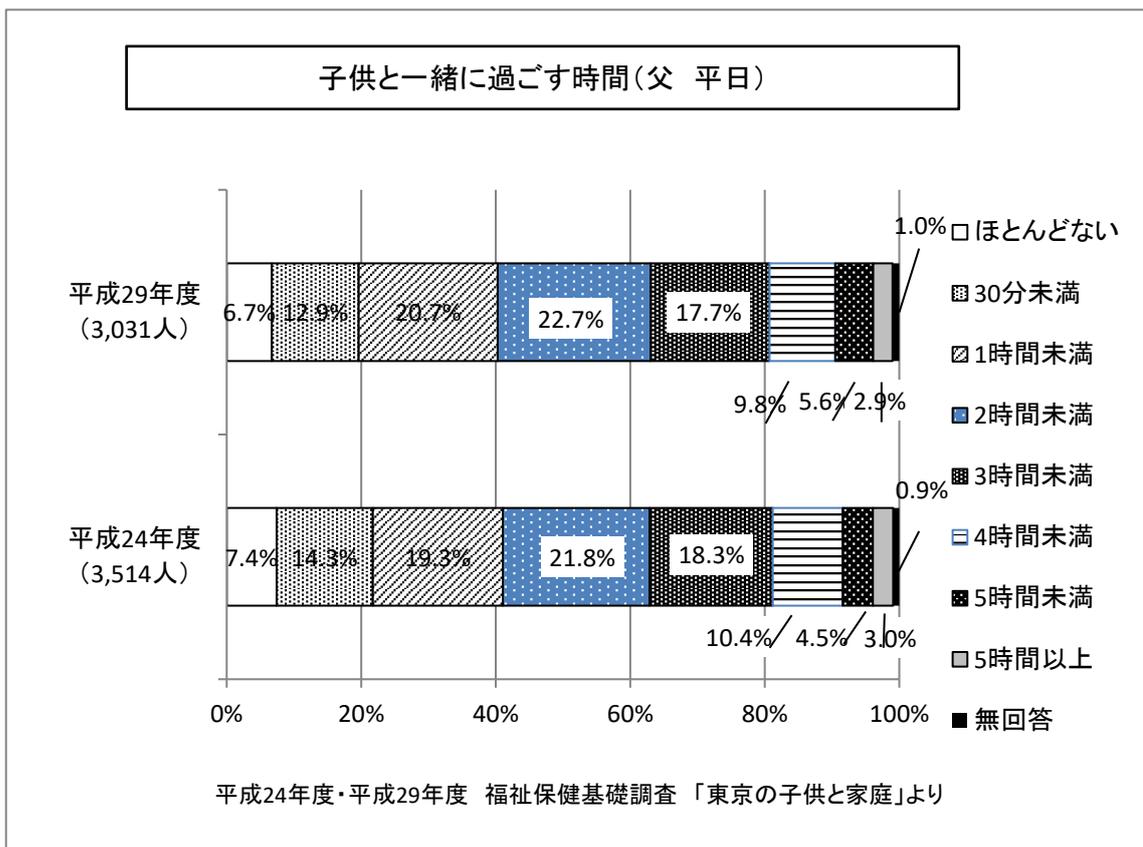
47 ○目標5 > (1) > ① > ○男性の育児休業制度利用者

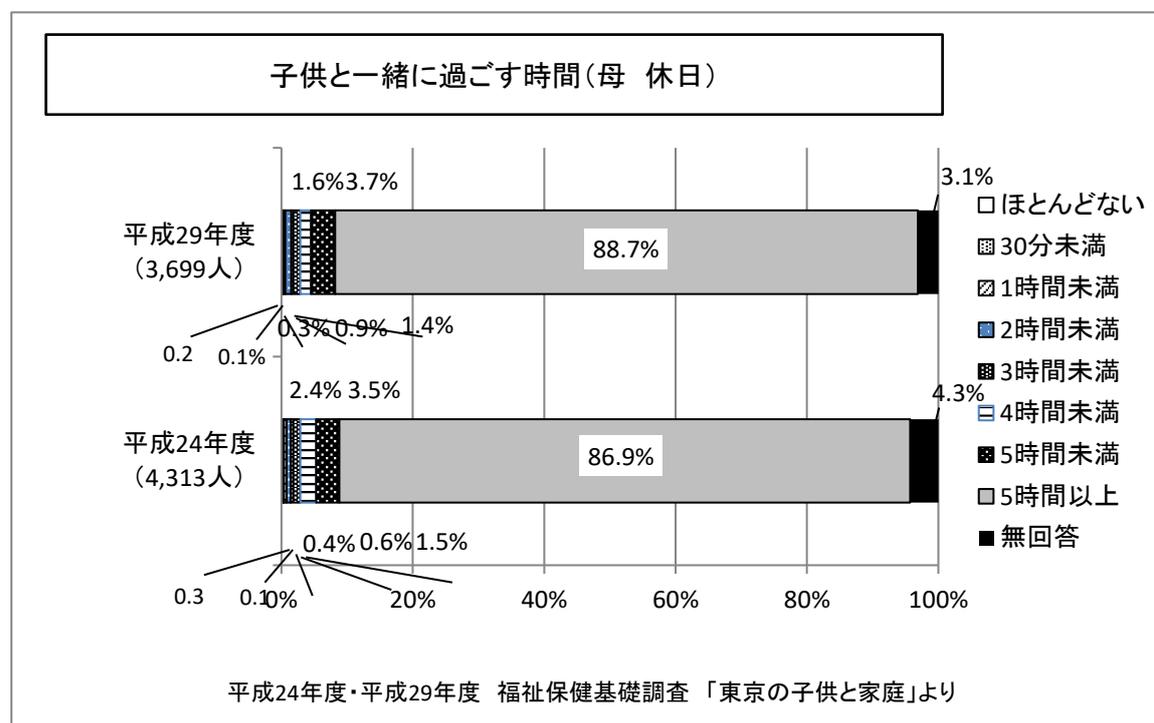
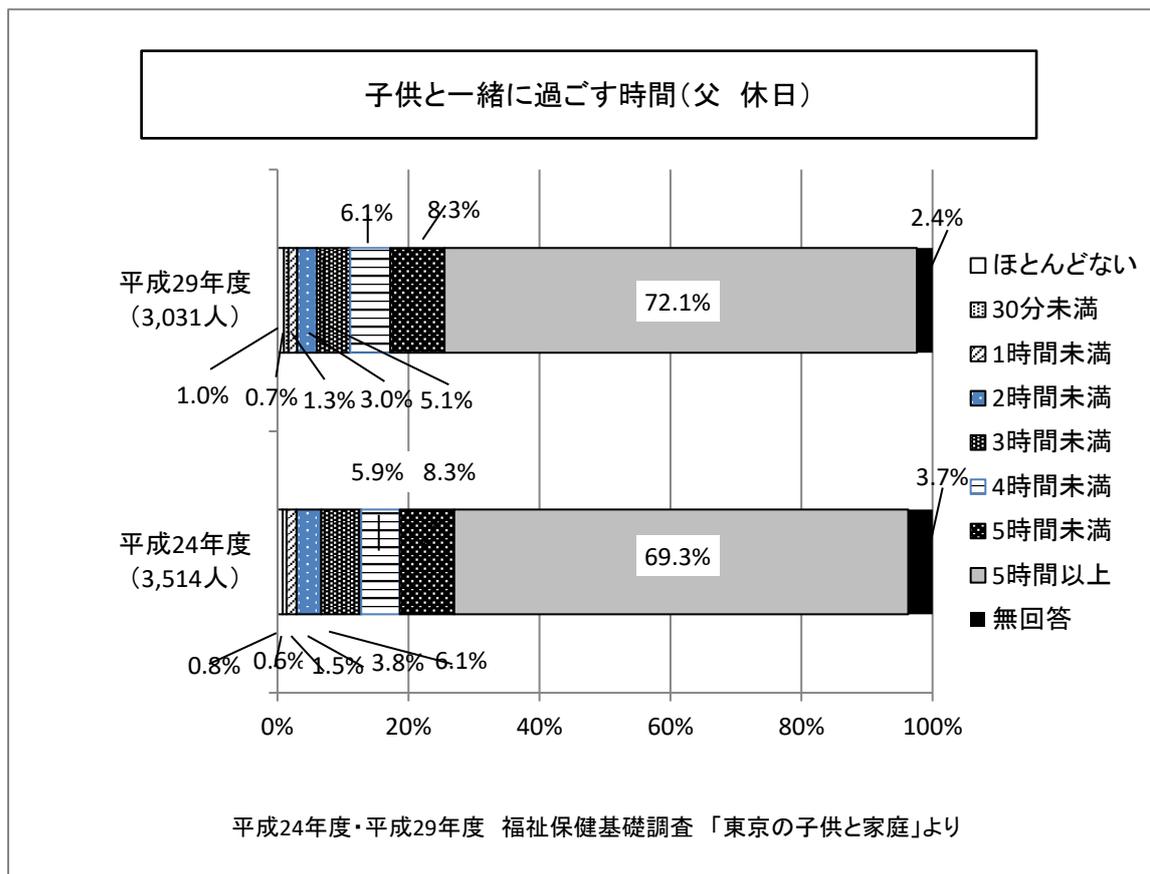


○目標5 > (1) > ① > 【参考資料】総労働時間(男性・女性)、パートタイム労働者比率、所定外労働時間

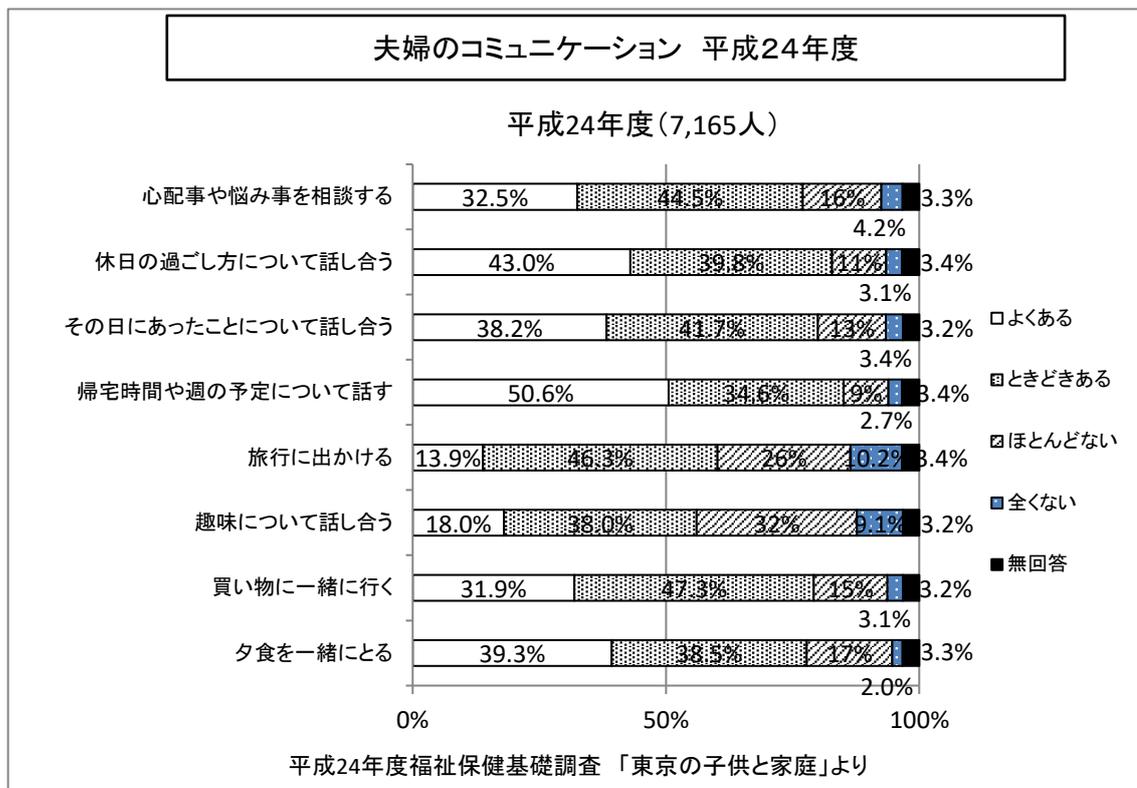
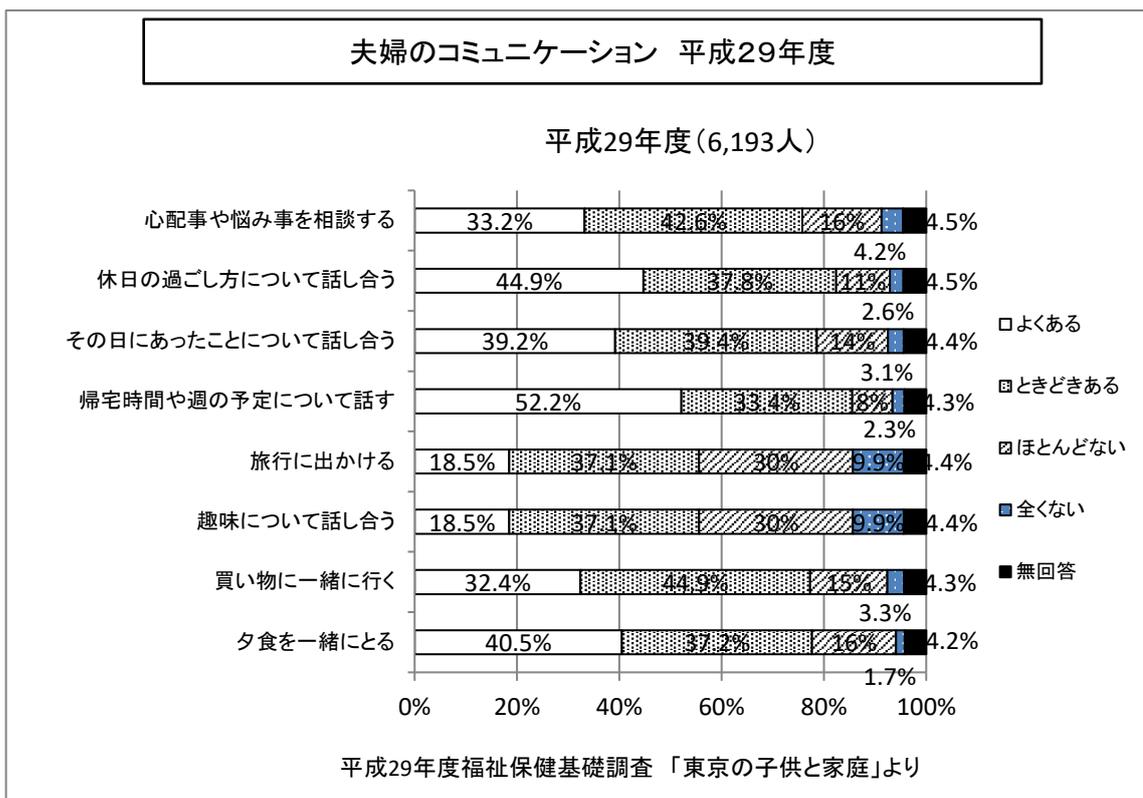


48 ○目標5 > (1) > ② > ○子供と一緒に過ごす時間

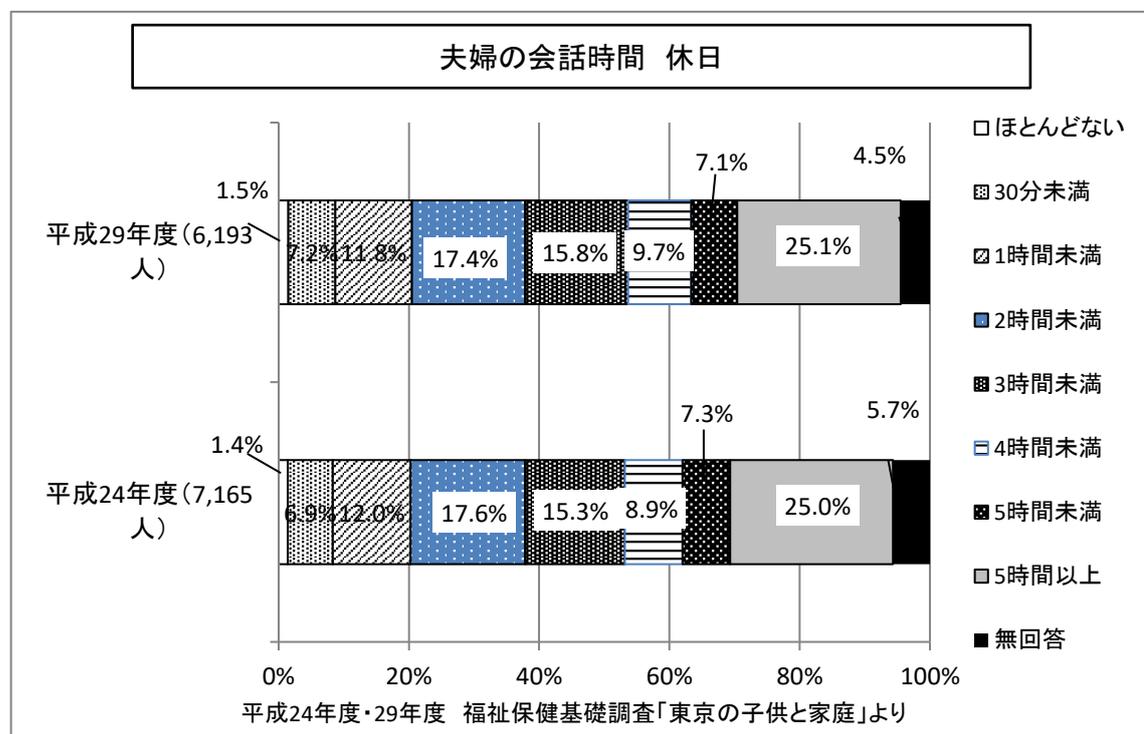
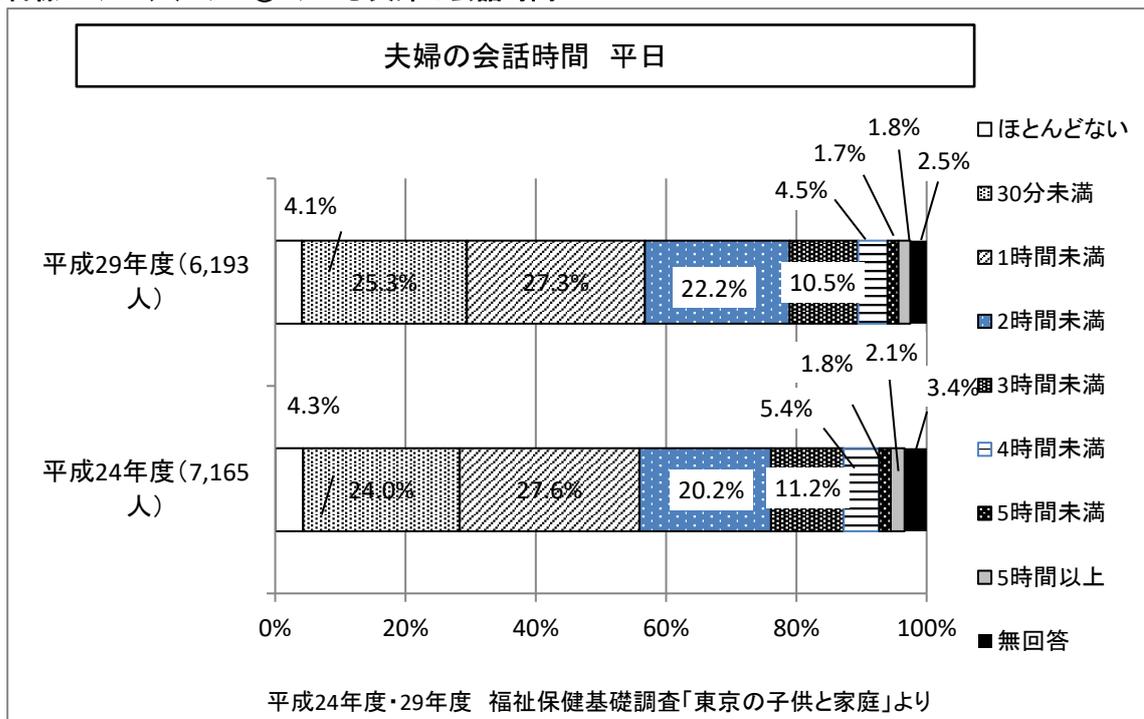




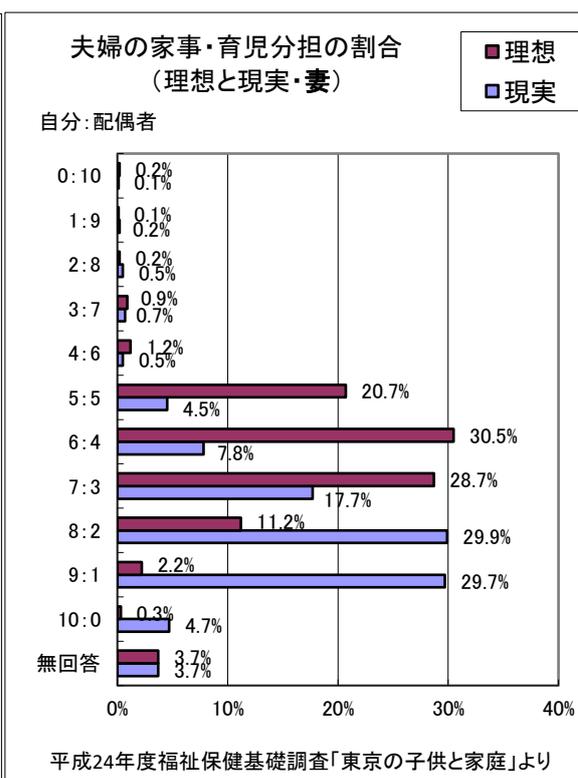
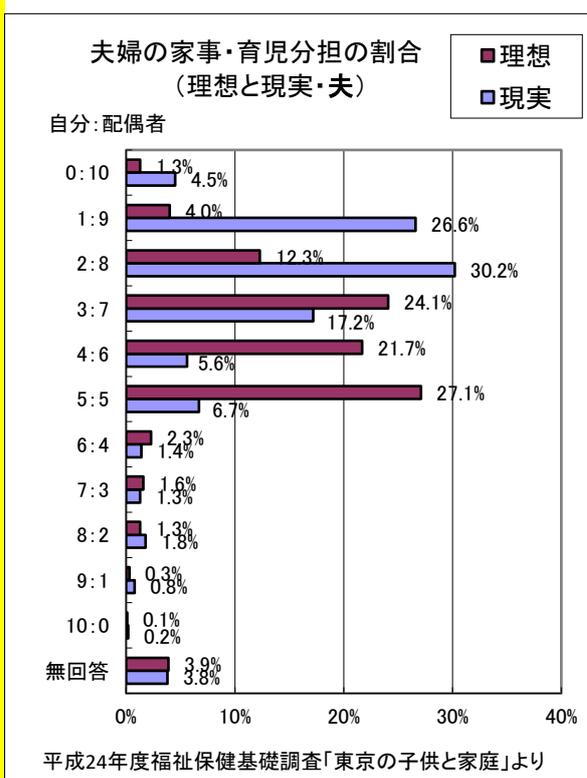
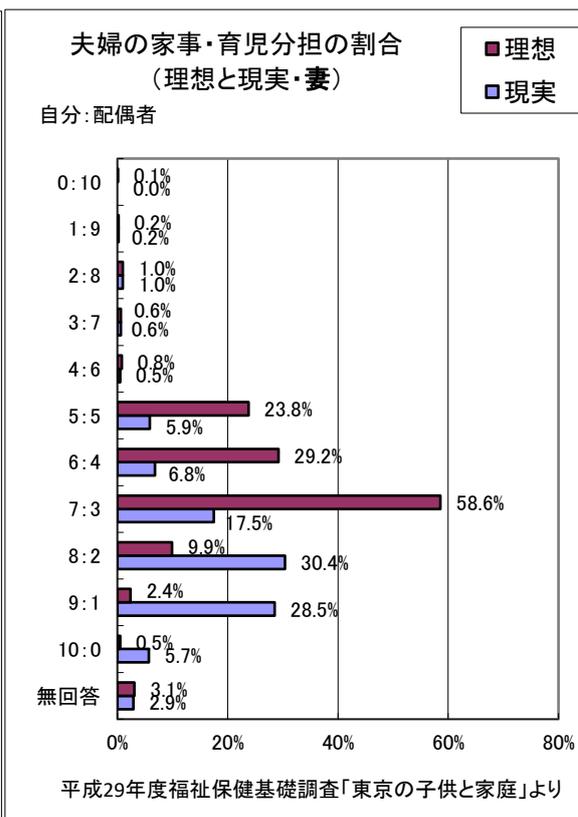
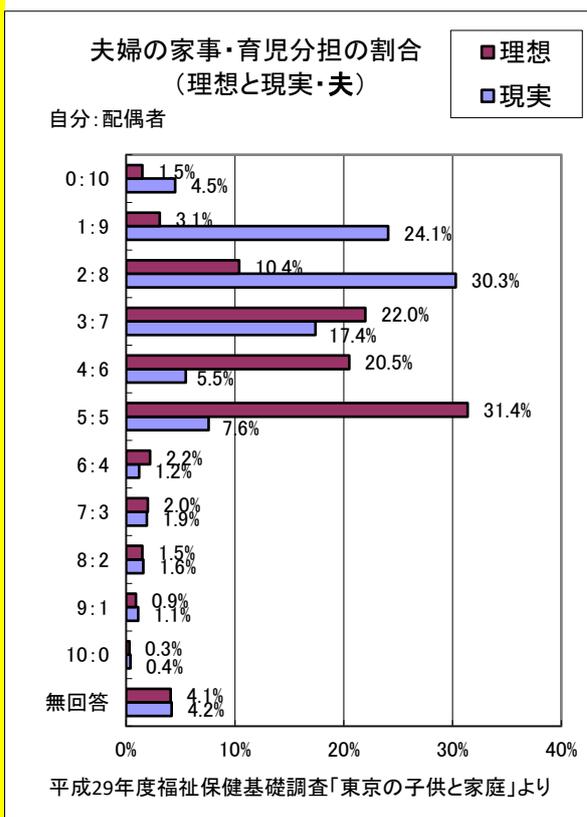
49 ○目標5 > (1) > ② > ○夫婦のコミュニケーション



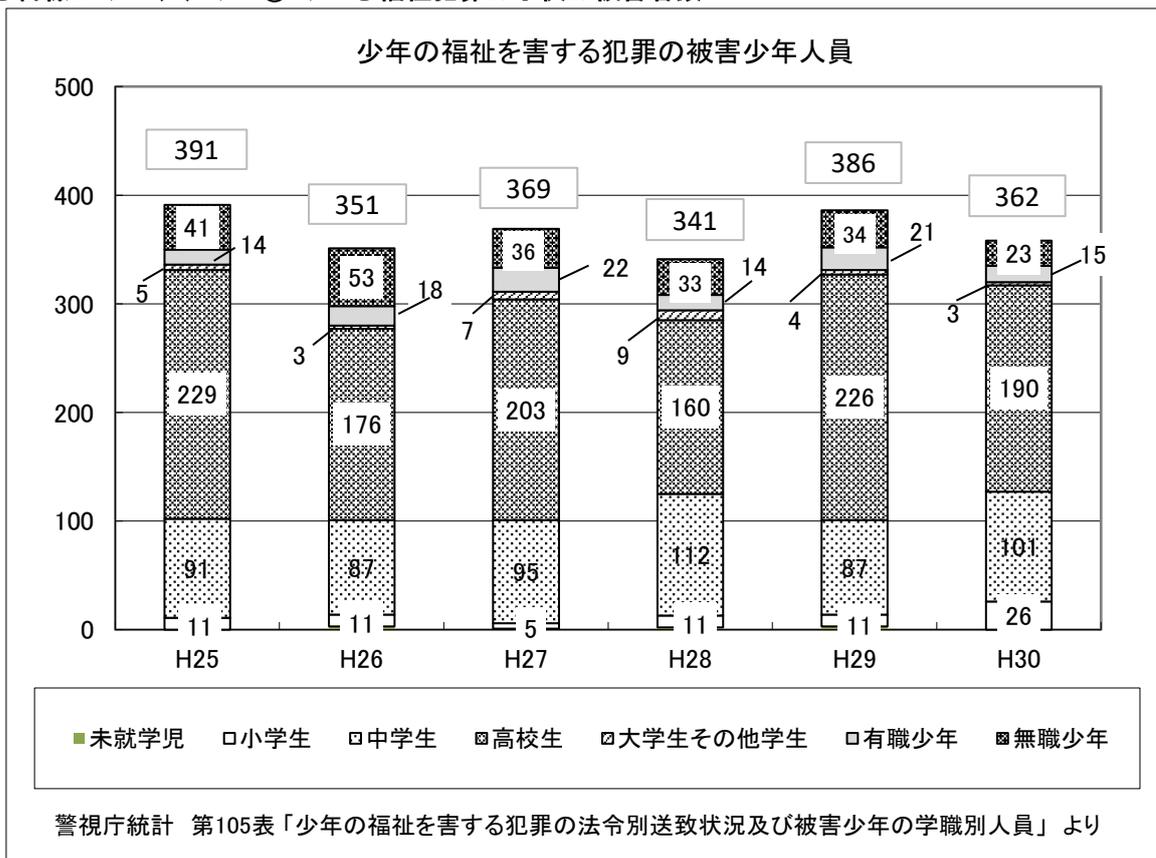
50 ○目標5 > (1) > ② > ○夫婦の会話時間



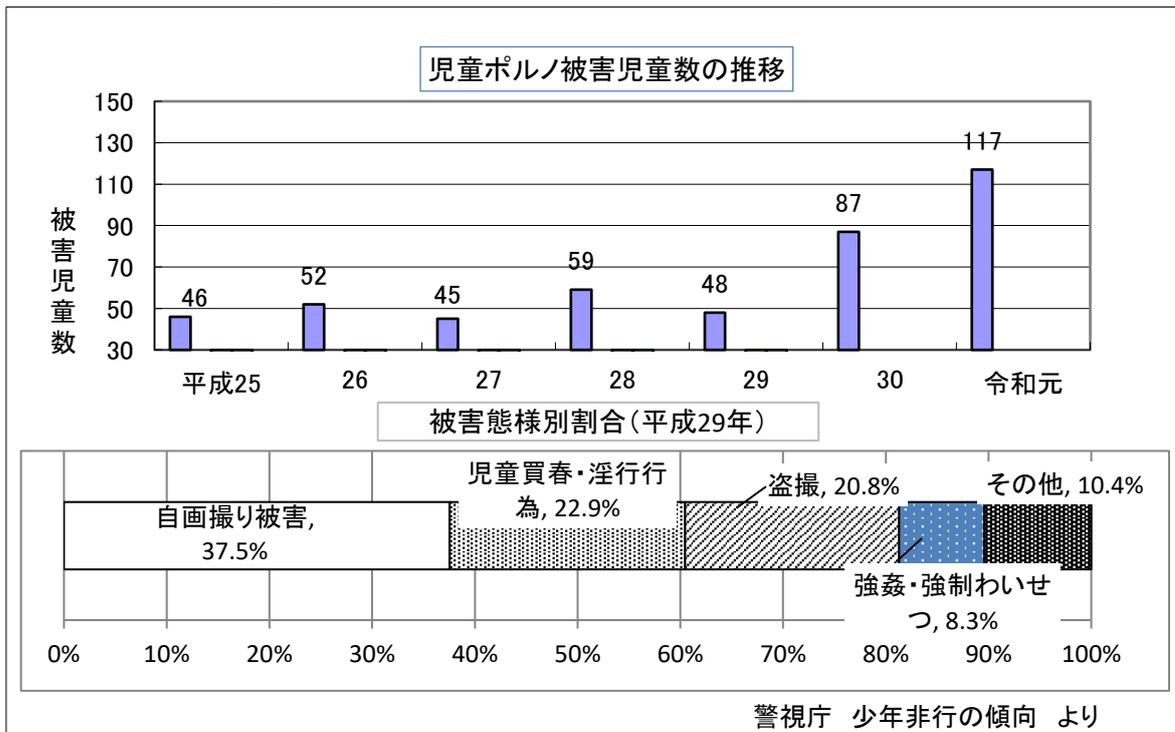
51 ○目標5 > (1) > ② > ○家事分担割合の理想と現実のギャップ



52 ○目標5 > (2) > ① > ○福祉犯罪の子供の被害者数

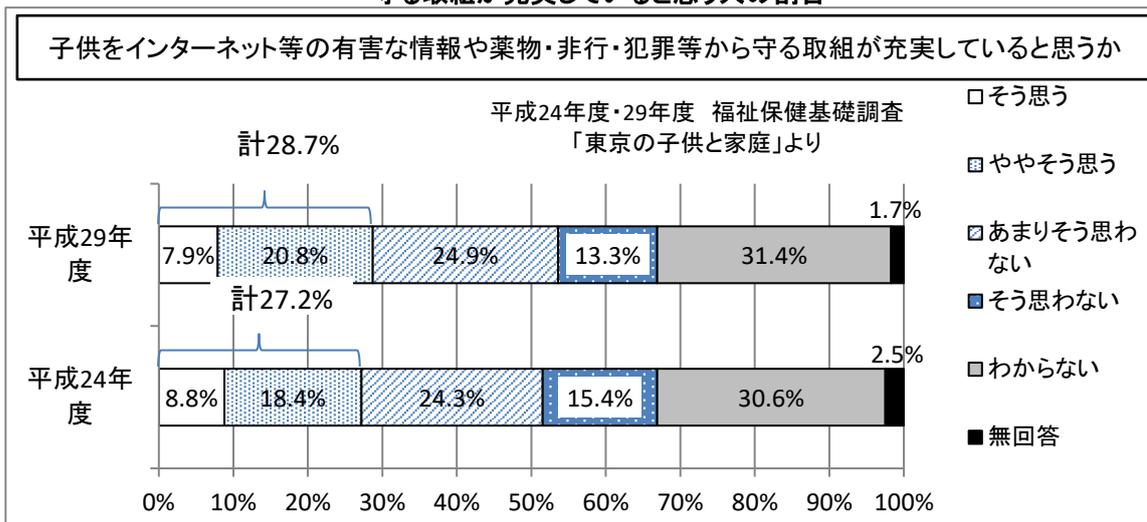


53 ○目標5 > (2) > ① > ○児童ポルノ被害児童数と自画撮り被害の状況

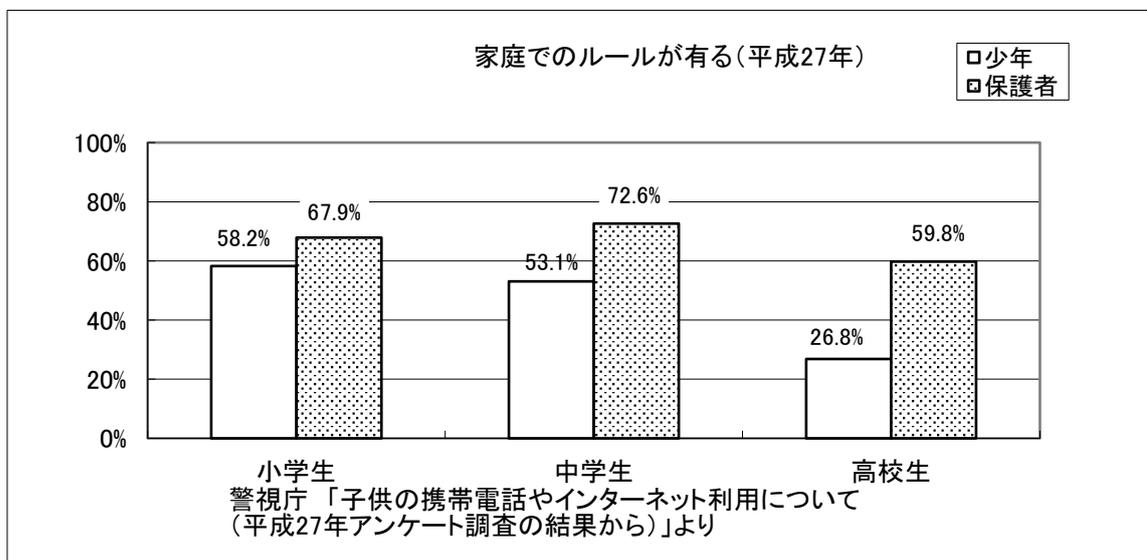
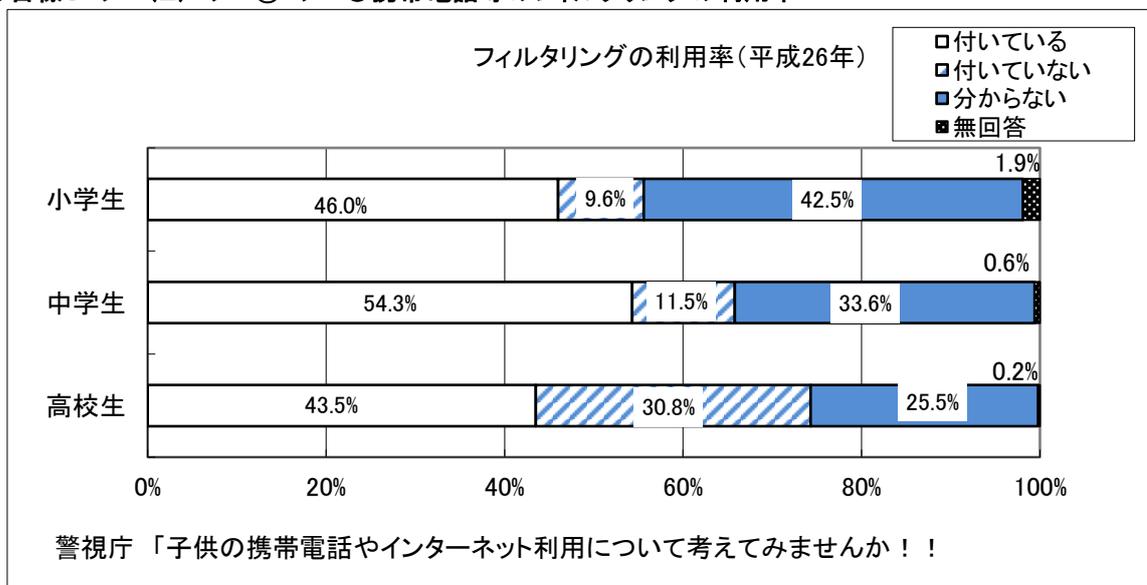


※福祉犯罪…少年の心身に有害な影響を与え、健全な育成を阻害する犯罪。具体的には児童買春、風俗営業、飲酒喫煙、薬物使用などを指す。

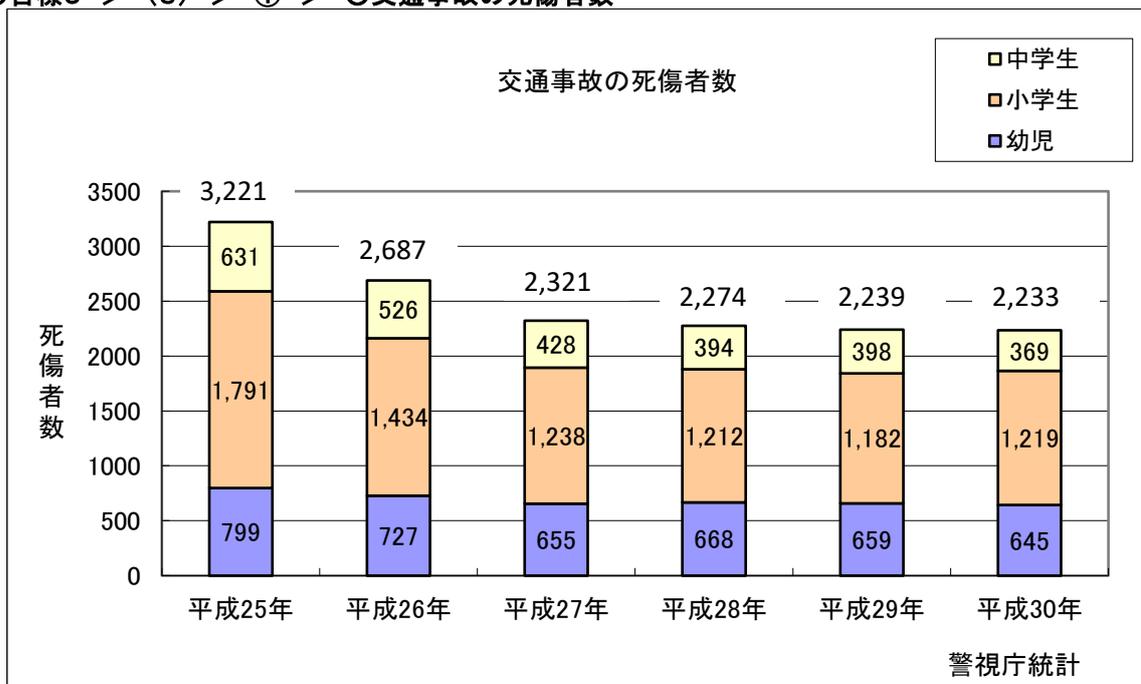
54 ○目標5 > (2) > ② > ○子供をインターネット等の有害な情報や薬物・非行・犯罪等から守る取組が充実していると思う人の割合



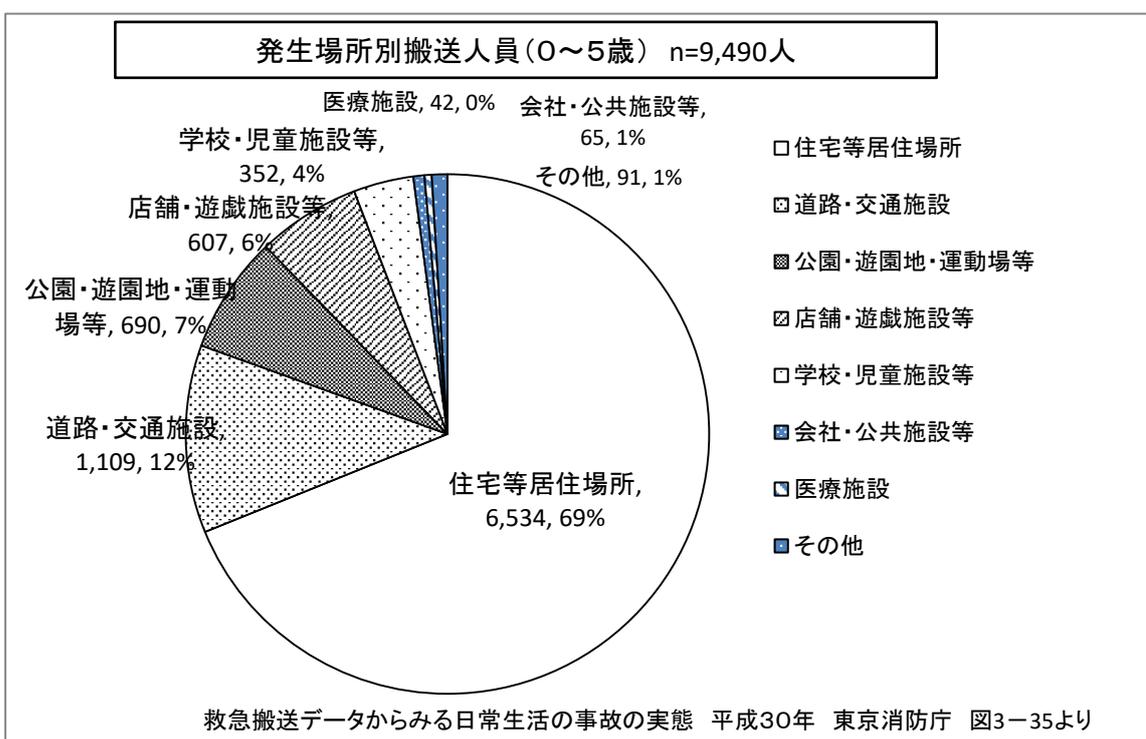
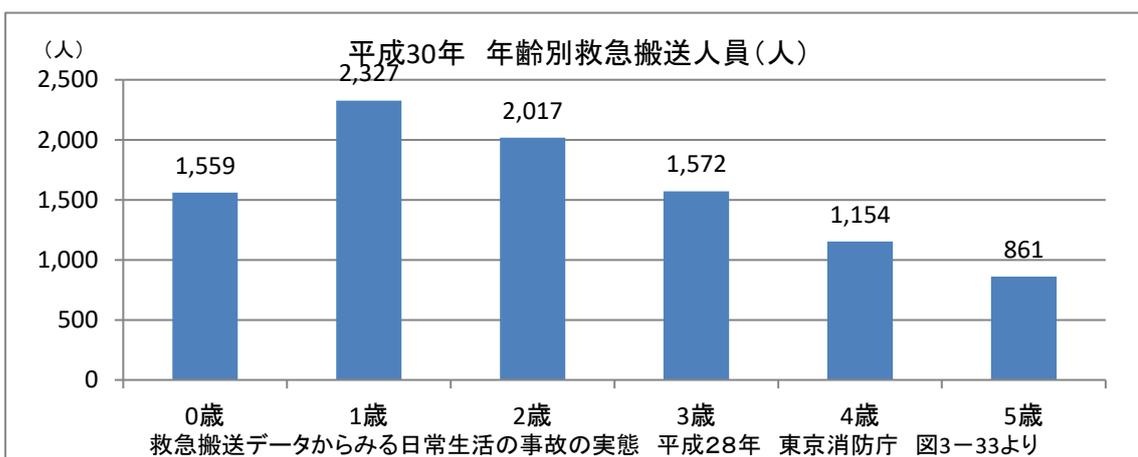
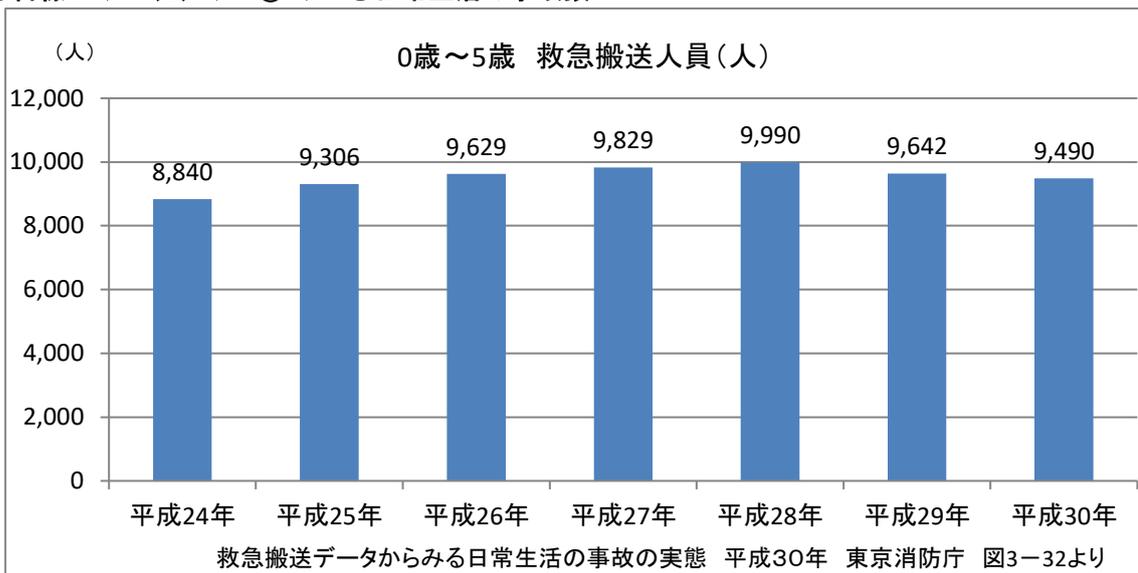
55 ○目標5 > (2) > ③ > ○携帯電話等のフィルタリングの利用率



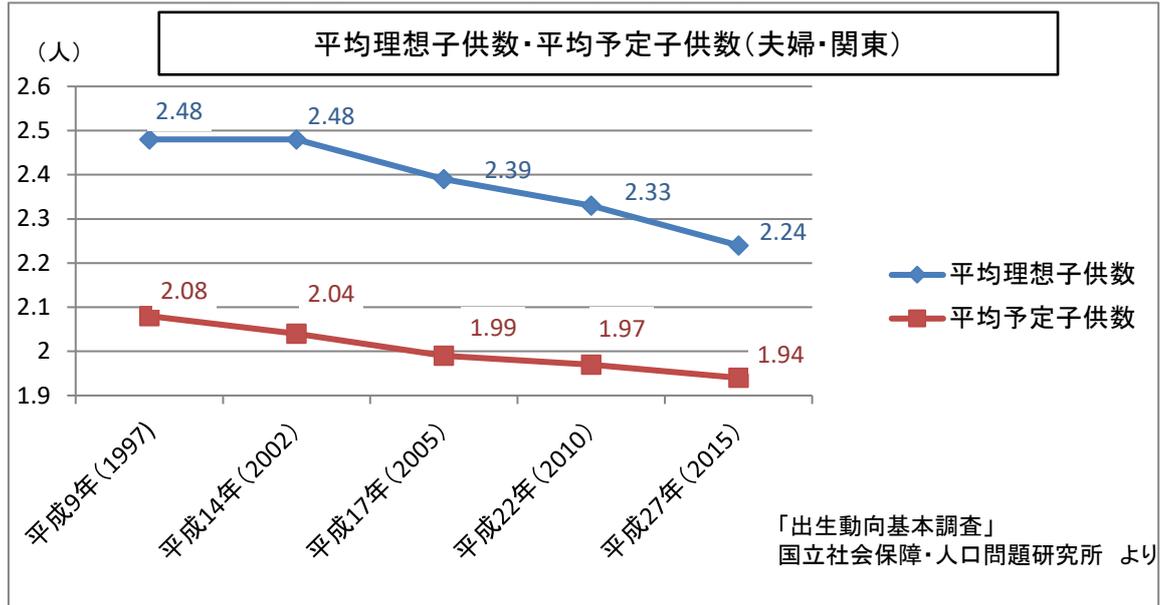
56 ○目標5 > (3) > ① > ○交通事故の死傷者数



57 ○目標5 > (3) > ① > ○日常生活の事故数



○計画の理念 > 【参考資料】(1)理想子ども数と予定子供数の乖離



59 ○理念 > 【参考資料】(2)合計特殊出生率、出生数

